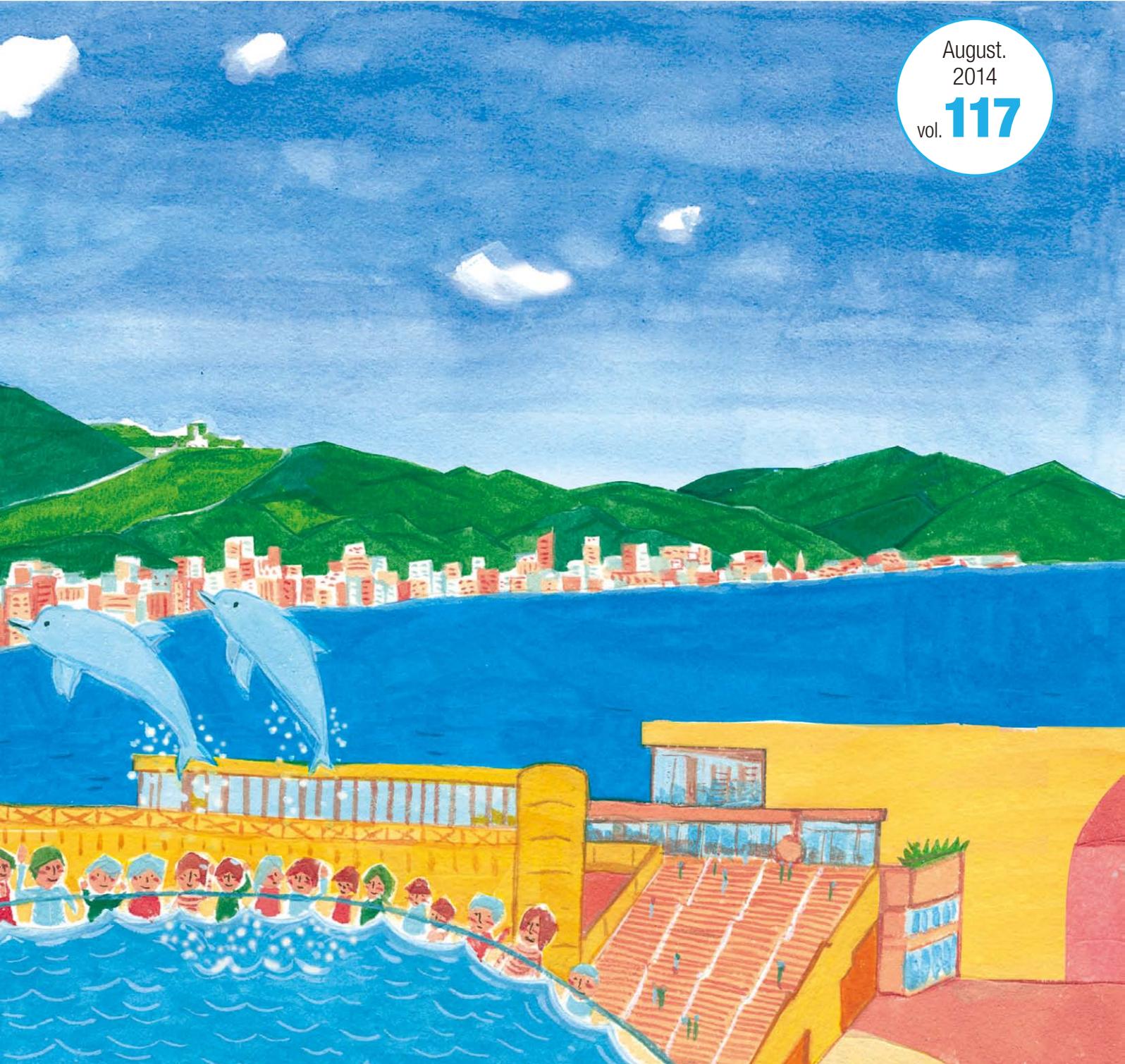


# FURUSATO ふるさと vitalization

August.  
2014  
vol. **117**



「ふるさと企業大賞」受賞企業  
社長に聞く

株式会社マリーンパレス  
代表取締役社長 橋本 均氏

## ユニークな発想で、 世界でオンリーワンの水族館に



一般財団法人  
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉

この情報誌は、**宝くじ**の社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。





---

「ふるさと企業大賞」受賞企業 社長に聞く

1 **ユニークな発想で、  
世界でオンリーワンの  
水族館として注目を集める**

株式会社マリーンパレス 代表取締役社長 橋本 均 氏

---

8 地域貢献企業の会 会員企業紹介  
一般社団法人 徳山医師会

---

10 新技術・地域資源開発補助事業  
可撓継手の点検作業を効率化し  
建設現場の人手不足の解消に貢献  
伊藤鉄工株式会社

---

13 新技術・地域資源開発人材活用支援事業  
下請けメーカーが一般消費者向け商品を開発  
自社ブランドの確立に意欲を燃やす  
池田工業株式会社

---

16 「まちなか再生支援事業」の紹介

---

18 「新・地域再生マネージャー事業」の紹介

---

23 公民連携セミナー

---

28 平成26年度 各種事業の採択案件

---

32 財団日誌

---



株式会社マリーンパレス

代表取締役社長 橋本均氏

「ふるさと企業大賞」受賞企業  
社長に聞く



大分県大分市(本社)  
大分県津久見市(津久見事業場)

地域振興への貢献を顕彰する「ふるさと企業大賞」を受賞した経営者にお話をお聞きしました。

大分県大分市の株式会社マリーンパレスは、風光明媚な別府湾に面した水族館「うみたまご」を運営しています。全国的に大型化が進む水族館の中で、規模を追い求めるのではなく、ユニークな発想で常に新しいアトラクションを作り出し、世界でオンリーワンの水族館として注目を集めています。前身の水族館から新しく「うみたまご」が誕生した経緯や常にオンリーワンであり続けるための苦心について語っていただきました。



世界的彫刻家・流政之氏の  
オブジェが来館者を迎える



## 昭和40年代に日本一だった 水族館「マリンパレス」

水族館「うみたまご」は平成16年にオープンしました。今年の4月に10周年を迎えたところですが、「うみたまご」の前身として、ここには大分生熊水族館「マリンパレス」がありました。「うみ

たまご」と同じく株式会社マリンパレスの運営していた水族館です。この水族館ができたのが昭和39年ですから、そこから数えても、今年あたりまで50周年にあたります。うみたまご誕生の話をするには、まずこの大分生熊水族館「マリンパレス」から始めなければなりません。創業者の上田保氏は大分市長を務めたことのある人物です。「うみたまご」の向いに野生ザルの餌付けで有名な大分市営の高崎山自然動物園があります。これは上田氏が市長を務め

ていた昭和28年に開園したものです。続いて上田市長は、高崎山の向いに市営の水族館を作る計画を立てました。ところが、当時は日本の水族館はどこも経営が厳しかった。それで大分市議会が、採算の見通しがないという理由で否決してしまっただけです。それでも上田氏は諦めず、市長を辞めた後に知り合いの企業家や文化人を回って資金を集め、自分で水族館を作ってしまった。それが、株式会社マリンパレスの大分生熊水族館「マリンパレス」です。

オープンした昭和39年で、続く昭和40年代は九州の大分や宮崎が新婚旅行のメッカとしてもはやされた時代でした。たくさんのお客さんが訪れる別府の傍らにある水族館ということ、年間100万人の入場者がありました。議会の予想を裏切って、日本一の水族館になったのです。

ところが、オープンから10年もたつと、日本の観光のスタイルが大きく変化してきました。団体旅行に代わって個人のグループ旅行が主流になり、日本各地にいろいろなテーマパークが登場してきます。水族館も平成2年にできた大阪の「海遊館」をきっかけに大型化の時代に入りました。

そういう中で、田舎の昔ながらの小さな水族館は忘れられていったわけです。入場者も30万人を切るようになり、経営

が成り立ちません。でも、「マリンパレス」は、日本一だったというプライドをバネに、かつての栄光を取り戻そうと、新水族館建設へ動き出したのです。

## まったく畑の違う仕事から 水族館のコンセプト作り

その頃、私は大手の合繊メーカーで働いていました。私は大分の出身なのですが、東京の大学を卒業して、そのまま都会で就職したのです。そして47歳になったときに、故郷から新水族館建設の仕事をやってみないかという話が来た。実は私の妻は上田元市長の孫娘でして、その縁で私に声をかけて下さった方がいたのです。新しい水族館がオープンしてから来たのでは肩身が狭かろうから、コンセプトづくりの段階から一緒にやらないか、というお話でした。私も定年後は大分に帰りたいと思っていましたから、引き受けたのです。

それまでとは全く畑の違う仕事に就いたわけですが、合繊メーカーで営業や商品企画をやっているあいだに、どんな分野の仕事でも企画や経営にはコンセプトチュアルなマインドが重要だということとは十分にわかっていました。合繊メーカーで培った経験が、この水族館づくりにも多少なりとも役立ったのではないかと、という気がしています。

# 命の大切さや それを育む環境の大切さを 感じられる水族館に

## 別府湾のロケーションと 日本一のアイディアが財産

新しい水族館のコンセプト作りは、他所の水族館とは規模の大きさや設備の豪華さでは競わないということを前提に始まりました。なぜならば、それはお金のありとところが絶対に勝つ世界だからです。国営だったり、大企業がお金を出している大型水族館が世界にはたくさんありますが、そういうところと、われわれのような地方の一中小企業が戦って勝てるわけがありません。

では何で競うのかというと、われわれの最大の財産として美しい別府湾があります。これは、どんなにお金を出しても買うことができません。この別府湾を水族館のロケーションとして最大限に活かそうということになりました。

もう一つ、われわれにはお金で買えない財産がありました。それは昭和40年代に日本一を築き上げたノウハウです。われわれが当時日本一になったのは別府が新婚旅行のメッカだったことが背景としてありますが、それだけでは温泉街から100万人の人が足を運んではくれなかつたでしょう。

「マリンパレス」が出来る前の水族館というのは、汽車の窓型と言って、水槽の中にお魚を種別に入れて、それを眺めるスタイルでした。ところが、九州の片

田舎の「マリンパレス」が、魚がエンドレスに動きまわられるドーナツ型の水槽を世界で初めて提供してみせたのです。それと同時に、その水槽の中にマリンガールが入って、人間の手から魚が餌を食べるというアトラクションもやりました。それから、イシダイの習性を使った曲芸もやりました。そういう世界で初めての数々のアイデアが、たくさんのお客さまを引きつけたのです。

## 「動物と仲良くなる水族館」を キャッチフレーズにスタート

規模では競争せずに、新しいアイデアで勝負するという基本路線に立っているという考えているうちに、われわれは、水族館の役割が昔と変わってきていることに気づきました。というのは、水族館はもともと生きた生物を見ていただいて、その生態や構造を知ってもらう施設です。ところが、当時はすでにネット社会に入っていて、ネットを開くと、水族館では見られないすごい映像を誰でも簡単に目にする事ができるようになっていたのです。シーラカンスの映像もあれば、アザラシの一群の中にシヤチが突っ込んで海が真っ赤に血に染まる衝撃的な映像もあります。

単に情報として教えるだけでは水族館はネットにかないません。では水族館の

役割とは何か、と考えていくと、ネットから得られるのはあくまでデジタルの情報にすぎないけれども、われわれ水族館には生きた動物たちがいるという違いがあります。その「生きている」ということは何かと言えば、生き物としての体、そして命と心です。とすれば、これからの水族館は、人間であるお客さまが動物たちを見て、そこに命の大切さや、それを育む環境の大切さを感じられる場所でなければならぬのではないかと。そこで、われわれは、新しい水族館のキャッチフレーズを「動物と仲良くなる水族館」としました。



飼育員による魚の餌やりも、人気アトラクションの一つ



## 子どもの感性と直感を アイデアの源泉にする

次に考えなければならぬことは、具体的にどういう手法で、このコンセプトを実現していくのか、ということ。新しい水族館をつくるとなると、ゼネコンやプランニング会社がいるようなアイデアを売り込みに来ます。でも、そうしたものの多くは、「どこそこで人気があるからどうですか」と

か、周辺の人口などのデータをもとに予想集客数を割り出して作った企画です。それはそれなりに素晴らしいのかもしれませんが、われわれが求めているのはそういう当たり障りのない企画ではなく、いかにユニークであるかということ。そこで、水族館の名前をコンペで募集したときには、「命を大切に  
する水族館」というコンセプトを提示して、それをネーミングに置き換えてくださいという課題を出しました。すると、1000以上

の名前が集まったのです。ざーっと目を走らせていくと、バーンと目に入ってきたのが「うみたまご」でした。でも、これに決めるには、多少不安もありました。普通の水族館ではあり得ない、おかしいネーミングです。でも、いい名前か悪い名前かというのはお客さまが決めるのだから、お客さまがたくさん来てくれて評価が高ければ、それはいい名前なんだと考え、思いきって「うみたまご」に決定しました。そうしたところ、ある日街を歩いていると、小さな子どもが「うみたまご、うみたまご」と節をつけて歌っている。それを耳にした時、「当たった」と思いました。

そういう経験もあり、オープンまでの企画段階のときだけでなく、10年後の現在にいたるまで、子どもの感性や直感を基本に据えるということが、われわれがアイデアを考へるときの基本姿勢になっています。

大人が考へると理屈っぽくなりがちですが、子どもの感性に自然に入っていくアイデアならば人を引きつけることができるのです。われわれのショーやアトラクションを見た小さい子どもたちから、今度はこういうことをやってください、こういうことを見たいというリクエストが寄せられます。その中には実現不可能なものもありますが、とても参考になります。常にそういうアンテナを広げ

ておくことが、われわれのアイデアの源泉なのです。

## あらゆる人が 楽しめるように

とはいえ、子どもだけを相手にした水族館をやっているわけではありません。友人と水族館の話をする時、昔は「孫が帰ってきたら行くよ」と言われたものでしたが、今は違います。大人同士、老人夫婦でも楽しめるのが水族館です。そのためには、それぞれのお客様の目線ということ忘れてはいけませんし、いろいろな人に楽しんでいただけるためのサービスが必要になります。

例えば、「うみたまご」では、車椅子の方が介助なしで全館を回り、アザラシなどに触れられるようになっていきました。そのためには、見えないところでお客様のいろいろな心遣いが必要です。それが、誰でも楽しめる水族館につながっているのです。

## 別府湾と一体化した設計 規模のデメリットを逆手にとる

コンセプトが具体化されると、次は施設の建設です。まず資金面では、ふるさと財団さんの融資にお世話になりました。そして設計は、箱根のポーラ美術館

# アイデアがあれば 小さい水族館のデメリットも メリットに転換できる

を作った当時日建設計（現在東京工業大

学教授）の安田幸一氏にお願いし、別府湾のロケーションを活かした、まさに海と一体化した水族館にさせていただきました。また、けっして広くはない敷地に豊富なコンテンツをコンパクトにまとめ、

り、しかも各水槽のレイアウトが美しく、まるで美術館のようだと、という評価をいただいています。特に円形水槽を上から

覗いたり、下から見上げたり、いろいろな方向から見るといいでしょう。その構成が実に巧みなので、たった一つの水槽なのにたくさんの水槽と勘違いされるお客

さまもいるほどです。

もつとも、これは大きな水槽を作れないという規模のデメリットをカバーするための苦肉の策と言えるかもしれません。でも、デメリットをメリットに転換

することも、ユニークさの一つです。

イルカのプールも小さくて、イルカがジャンプすると見物客に水がかかり

ます。普通ならば、お客様に文句を言われてしまうのですが、逆にわれわれは、「イルカの水かけショー」と題して、夏

の大イベントにしてみました。そうすると、水をかけられたい人がたくさん集

まってきました。カッパも用意してあるのですが、びしょ濡れになって「かけてく

れー！」と歓声を上げる大人もいます。そんな水族館は「うみたまご」だけでは

ないでしょうか。

このようにして「うみたまご」は平成16年にオープンし、10年間、頑張ってきた。規模の大きさや入場者数ではナンバーワンにはなれませんが、日本ユニークなオンリーワンの水族館として評価されてきたと自負しています。でも、

オンリーワンを維持するというのは大変なことです。ナンバーワンならば、次の目標があります。規模や設備のナンバーワンを目指すのなら資金を積んでより大きな規模にしていけばいい。それに対して、オンリーワンというのは、そういう具体的な目標がないのです。しかも、オンリーワンをずっと続けていかないと評判が落ちて、経営が成り立たなくなる。常に新しいことをやろうと苦心しなければならず、本当にしんどい10年間でした。そんな厳しさの中でとてもうれしかったのは、「ふるさと企業大賞」を受賞したこと。表彰の理由が、「触れ合う・見る・学ぶを一体的に体験できる水族館として先駆的存在であり」とされていますが、まさにわれわれが10年間頑張ってきたことを、そのまま評価していただいたと感じています。

## 全社員のはげみになった 「ふるさと企業大賞」の受賞

ないでしょうか。

このようにして「うみたまご」は平成

16年にオープンし、10年間、頑張ってきた。規模の大きさや入場者数ではナンバーワンにはなれませんが、日本ユニークなオンリーワンの水族館として評価されてきたと自負しています。でも、

オンリーワンを維持するというのは大変なことです。ナンバーワンならば、次の目標があります。規模や設備のナンバーワンを目指すのなら資金を積んでより大きな規模にしていけばいい。それに対して、オンリーワンというのは、そういう具体的な目標がないのです。しかも、オンリーワンをずっと続けていかないと評判が落ちて、経営が成り立たなくなる。常に新しいことをやろうと苦心しなければならず、本当にしんどい10年間でした。そんな厳しさの中でとてもうれしかったのは、「ふるさと企業大賞」を受賞したこと。表彰の理由が、「触れ合う・見る・学ぶを一体的に体験できる水族館として先駆的存在であり」とされていますが、まさにわれわれが10年間頑張ってきたことを、そのまま評価していただいたと感じています。

地域の中小企業は、地方紙で取り上げ

られることが多く、入社して数年の20代の社員が写真付きで紹介されたりします。でも、われわれが東京のメディアを通じて日本中の話題となることはほとんどありません。そういう意味で、全国的な賞を受賞したことは、全社員にとって



別府湾が目の前に広がり、遠方には別府市が見える

大分県津久見市にオープンした「つくみイルカ島」。海の一角を仕切った広々としたプールでたくさんのイルカたちが、迫力のあるパフォーマンスをみせる。



「ふるさと企業大賞」受賞企業

## 社長に聞く

大きな励みになりました。

### 「うみたまご」は殻を破ってより新しい水族館へと発展する

さて、「うみたまご」は現在の殻に閉じこもっているわけではありません。卵とは殻をやぶって、そこから生命が成長していくことに意味があるのです。そこで、われわれもいくつかの新展開を実行してきました。

その一つは、平成23年に津久見市にオープンしたうみたまご体験パーク「つくみイルカ島」です。イルカと一緒に海を泳げる施設ということで、大変好評をいただいています。イルカ島のオープンについては、ちょっとした経緯がありました。最初にわれわれが計画していたのは、イルカの繁殖施設だったので、これからの水族館の大きな問題として、動物の入手が難しくなるということがあります。特に、セイウチ、トド、アザラシといった

海獣類やイルカの入手が難しくなってくる。これら人気者の動物たちがいなくなると、水族館は大きな痛手ですから、館内で繁殖することを考えていかなければなりません。そこで、津久見にイルカの繁殖施設を計画したのです。ところが、それを知った津久見市長さんから、観光施設にならないか、というお話がありました。それで、イルカとのふれあい体験施設としてオープンしたのです。

もう一つの新展開は、来年春、「うみたまご」に隣接してオープンする予定の新館です。そのコンセプトは「より進化した触れ合い」。今は、動物とお客さまの間にトレーナーがいますが、トレーナーをなくして、直接お客さまと動物がコミュニケーションができるような触れ合いの仕方ができないか。そういうことにチャレンジしようと思っています。

### 「一身にして二生を経る」第二の働く場は故郷の町で

最後に私の個人的な思いを語るならば、私は、47歳のときに故郷に戻り、「うみたまご」で第二の人生を生きていることができ、本当によかったと思っています。私は慶応義塾大学の出身ですが、福沢諭吉先生の言葉に「一身にして二生を経る」というものがあります。この福沢先生の言葉通り、二つ目の「生」として、



イルカはボールが大好き。休憩中に観客とキャッチボールをすることも

大分で貢献することができました。

私の子ども時代の多くの仲間が、私と同じように東京や大阪に出ていきました。でも、彼らも60歳を過ぎると故郷が恋しくなるのではないのでしょうか。そういう人たちが、大分に戻ってくるという。60代はまだまだ働くことができます。でも、できれば故郷の町で、働いてほしいのです。

都会に出て「一生」が終わった人は、「第二生」として地元で活躍する。そのための場をたくさん提供できたらいいな、と思っています。



## 概要

名称 株式会社マリンパレス  
 創業 1964(昭和39)年  
 従事者数 66名  
 事業内容 水族館「うみたまご」の運営  
 所在地 〒870-0802  
 大分県大分市高崎山下海岸  
 TEL.097-534-1010 FAX.097-534-1013  
 ホームページ <http://www.umitamago.jp>

## 沿革

1964(昭和39)年 …… 大分生態水族館「マリンパレス」オープン  
 2004(平成16)年 …… 「うみたまご」オープン  
 2004(平成16)年 …… 「おおいた福祉のまちづくり賞」を受賞  
 2005(平成17)年 …… うみたまごが制作したセイウチの腹筋のテレビCMが「第44回福岡広告協会賞」を受賞  
 2011(平成23)年 …… 津久見市にうみたま体験パーク「つくみイルカ島」がオープン  
 2013(平成25)年 …… 「ふるさと企業大賞」を受賞  
 2014(平成26)年 …… 「うみたまご」10周年



## 観客も参加するアトラクションで人とセイウチが仲良くなる

「うみたまご」の最も人気のアトラクションはセイウチのパフォーマンス。この日は、一番年下のメスの「泉」が登場し、テレビCMにも登場した腹筋やラッパの演奏など、さまざまな芸を披露した。ショーの後の触れ合いタイムでは、仲間の「ぶぶ」と「みー」も登場し、たくさんの観客に囲まれた。背中やひげをさすってもらい、セイウチも楽しそうだ。



観客の指揮に合わせてセイウチがラッパを演奏



セイウチから指揮者の観客にお礼のキス



アトラクションの後は、観客との触れ合いタイム

# 患者さんが安心してできる病院作りで 地域医療に貢献

## 地域の医療、介護、 福祉の要として

一般社団法人徳山医師会は、山口県東南部の瀬戸内海を臨んだ周南市（人口15万人）に在ります。

当会は128医療機関308名の医師会員で構成され、日本医師会及び山口県医師会との連携のもと、医道の高揚、医学及び医療の発達並びに公衆衛生の向上を図り、もって社会福祉を増進すること〃を目的とし、その目的達成のため、徳山医師会病院、徳山看護専門学校、在宅部門（地域包括支援センター、訪問看護事業所、訪問介護事業所、通所介護事業所、居宅介護支援事業所）を展開しています。

## 病院

この度周南市ならびにふるさと財団のご支援により平成25年4月新病棟を竣工し、7階建の新病院として生まれ変わりました。新病棟は、病室や検査健診部門、リハビリテーションセンターが広くなり、アメニティが充実いたしました。また新規医療機器を導入し（64列CT、RI）、診療能力も格段に向上いたしました。従来のMRIやマンモグラフィ等の検査機器と併せて共同利用施設として高い診療技術を誇っています。

本院は昭和41年「オープンシステム徳山医師会病院」として開設し、平成13年地域医療支援病院の称号を得て、平成14年「地域医療支援病院オープンシステム徳山医師会病院」と名称を改めました。

当院は病院開設以来、完全開放型病院（オープンシステム）として運営してきました。

このシステムは全国的にも珍しくユニークなものです。

オープンシステムとは、病床や医療機器を開業医に全て開放し、一定のルールの下に利用を認める制度です。

例えば開業医が自院で入院治療が必要となった患者さんがいれば、何時で



専門のスタッフが連携して治療にあたる

7階建の徳山医師会病院

も当院に入院させることができ、自らが主治医となって診療にあたることであります。

また、開業医では整備が困難なCTやMRIなどの高額医療機器による検査も可能です。

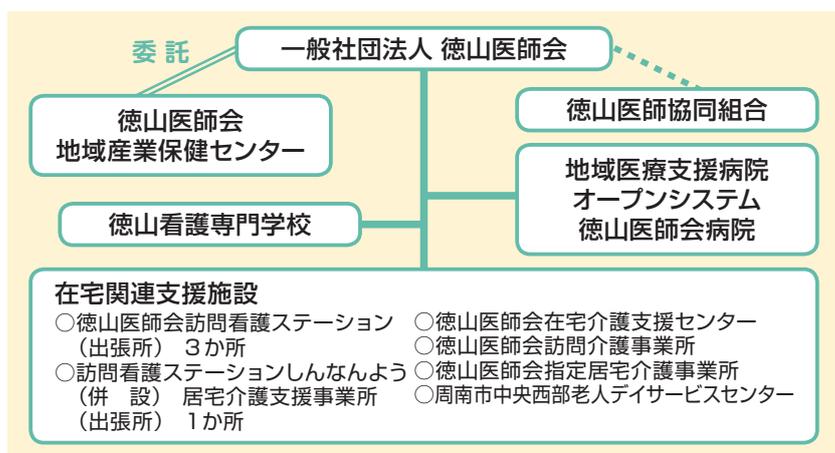
このシステムにより、多くの開業医（約50名/月）が当院を通じ、地域の患者さんに医療を提供してきました。その診療範囲は広く、急性期↓亜急性期↓回復期↓慢性期を経て在宅にまで至ります。特に病診連携は年間約2千人の患者さんが診療所経由で入院し、診療所の外来へと退院していく実績があります。

オープンシステムは現在の医療が指向する地域完結型医療において、かかりつけ医が患者さんを外来・入院・在宅と状況が変化しても一貫して携わるため、継ぎ接ぎの無いシームレスな円滑な診療が期待でき、医療連携として非常に優れたシステムです。

今後とも当会はこのシステムを病院運営の根幹として堅持し、山口県周南保健医療圏の医療連携の要として地域完結型医療に貢献していきたいと思えます。

## 看護学校

本校は、昭和27年12月に徳山准看護



婦養成所として徳山医師会病院の前身である徳山博愛病院内に開設されたのが始めとされています。

昭和49年4月には徳山高等看護学院を併設し、昭和51年10月に専修学校として認可を受け、社団法人徳山医師会立徳山看護専門学校と改称され、高等課程准看護科と専門課程看護科の2課程となりました。

高等課程准看護科は平成13年3月に課程廃止するまでの47年間で、2,286名の准看護師、専門課程看護科

（2年課程定時制）は平成16年3月に廃止するまでの28年間で1,156名の看護師を送り出し、多方面にて活躍しております。

現在、専門課程看護科（3年課程全日制定員210名）のみとなり、平成12年度入学の1期生から平成25年度卒業の第12期生迄で525名の卒業生を羽ばたかせることが出来ました。

周南医療圏内において唯一の看護師養成所として、生命の尊厳を基盤とした職業人として、看護の専門的知識の追求や、思いやりのある豊かな人間性を養いながら科学的な思考、創造力に富む人材の育成を行っています。

病気で苦しんでいる患者さんの力になりたいという、心優しく、忍耐強い方の入学をお待ちしております。

## 在宅

徳山医師会在宅支援部は、徳山医師会の「介護」「福祉」の分野が集合した事業部です。

在宅支援部では、訪問サービス（訪問看護・ホームヘルプ）、通所サービス（デイサービスセンター）を周南市（旧徳山・新南陽・熊毛・鹿野をはじめとする北部全域）を中心に提供しています。

また、ケアプラン作成、医療・介護相談の窓口として、居宅介護支援事業所、地域包括支援センターも併設しています。

徳山医師会のネットワークを活用し、関係各機関とも緊密に連携いたしますので、お気軽にご利用ください。

## 概要

### 会社名：一般社団法人徳山医師会

代表者名：会長 岡本富士昭

設立：平成25年4月1日

（新法人移行による）

主要事業：病院、看護学校、地域包括支援センター、訪問看護事業所、訪問介護事業所、通所介護事業所、居宅介護支援事業所

住所：山口県周南市東山町6-28

電話：0834-31-2350

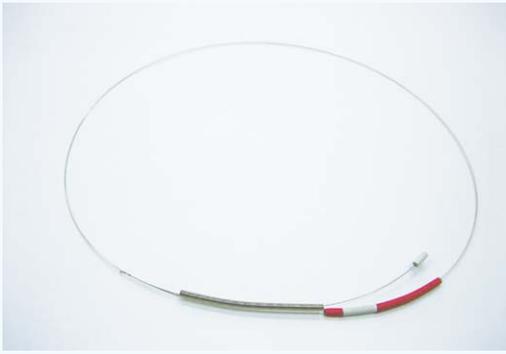
FAX：0834-31-1623

<http://www.tokuyamaishikai.com/>

## 病院概要

病床数：7病棟330床（一般病棟180床、回復期リハビリテーション病棟50床、障害者施設等入院基本料50床、医療型療養病棟50床）

診療科：内科・神経内科・消化器内科・消化器外科・循環器内科・小児科・外科・整形外科・脳神経外科・産婦人科・眼科・耳鼻咽喉科・麻酔科・皮膚科・泌尿器科・形成外科・リハビリテーション科・リウマチ科・肛門科・放射線科・呼吸器内科・病理診断科



伊藤鉄工が開発した  
PPCリング「ミエルワ」

## 新技術・地域資源 開発補助事業

地域における新産業の育成と雇用の拡大のため、新技術開発補助金および地域資源開発補助金を交付し、地域産業を支援しています。

# 可撓継手の点検作業を効率化し 建設現場の人手不足の解消に貢献

### 継ぎ手締め付け力の新型感知器 PPCリング「ミエルワ」

#### 伊藤鉄工株式会社

#### 自社ブランドにこだわり 常に新分野にチャレンジ

埼玉県川口市にある鋳物製造業、伊藤鉄工は1931（昭和6）年の創業だ。現在の社長・伊藤光男氏は3代目である。創業時は、主に鋳物の石炭ストーブを作っていた。伊藤社長は「鋳物業界には下請け企業が多いのですが、わが社は創業の時から自社製品を持ち、自社ブランドを鋳物で作って販売するというコンセプトでした。子どもの頃は小学校のストーブが父の会社の製品であることが自慢でした」と語る。ところが、ストーブが石油に変わると鋳物のストーブの需要はなくなった。そこで伊藤鉄工は、建物の排水関係の商品に力を入れ経営を立て直した。以来、屋根の雨水を排水するルーフトレンや風呂場の排水口のトラップ、マンホールの蓋などがメインの製品となった。

自社ブランドを育て、新しい分野にチャレンジするという社風はその後も変わらず、現在では街路灯やモニュメントといった都市景観製品のデザインと製造が第二の柱に成長してきた。また、薄肉鋳物の技術を生かしたフライパンや鍋などのキッチン製品も人気を呼んでいる。

#### ビル1棟に何千箇所も必要な 可とう継手の点検作業

鋳物は日常生活の目立たないところで多く使われている。住まいで言えば、可とう継手がそうだ。2011年の東日本大震災のときには首都圏のビルも大きく揺れたが、排水管が壊れて水が漏れだしたという話はあまり聞かなかった。これは、排水管同士の連結部に鋳物製の「可とう継手」が使われているからだ。可とう継手と排水管との間にゴムパッキンを挟んでボルトで締める。その際、ゴムパッキンが圧縮されて膨れ、水漏れを防ぐ仕組みだ。このゴムパッキンの弾性が、地震の際には揺れを吸収して、排水管の連結部の破損を防いでいるのである。

可とう継手のボルトの締め具合は難しい。締め方が弱いと水漏れを起こす可能性があるし、強すぎるとゴムパッキンやボルトに必要な以上の負荷がかかって劣化や破損が起こりやすくなる。適度に締めるには、経験を積んだ熟練工が必要となる。

さらに問題なのは、排水管の連結部の多さである。ビル1棟を建てるのに数千個の可とう継手が使われる。一つの箇所を複数のボルトで締めるので、ボルトを締める回数は数万回にのぼることもある。一カ所でも締め忘れがあると排水が漏れだす恐れがあるので、施工後にすべてのボルトについて、締め具合を確認しなければならない。それだけで膨大な作業量である。ボルトが適正に締められ

# 社員のボルト締め体験から生まれた発想で、 ゴムパッキンに針金のリングを巻きつけることにより、 ボルトの締め具合を視覚化。



伊藤鉄工株式会社の伊藤光男代表取締役社長

## ゴムパッキンに針金を巻きつけ ボルトの締め具合を視覚化

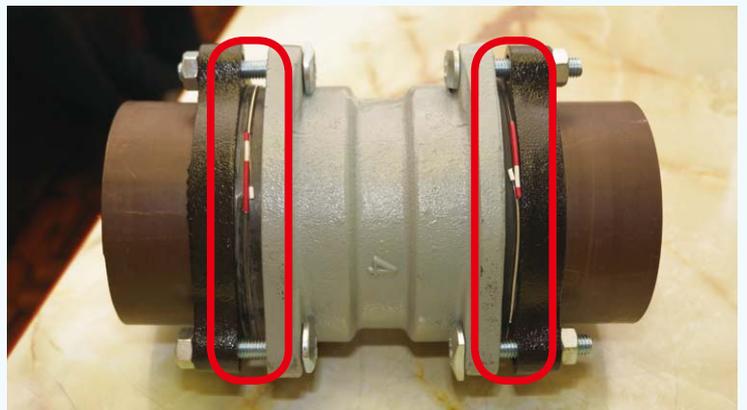
この難問を見事に解決したのが、伊藤鉄工が開発したPPC (Packings

ているかどうかを目視で簡単に確認することはできないか。そんな要望が建築現場では昔から強くあった。

そこで、これまでにも、いくつかのアイデアが出されてきた。例えば、フランジと継手本体との距離やボルトの締め付け時の長さの変化を測定する方法である。しかし、これはゴムパッキンにかかっている圧力を直接目視化したものではない。また、締め忘れは検知できても締め過ぎを検知することは難しいという問題もあった。

Pressure Checker) リング「ミエルワ」である。ゴムパッキンの外周にそって、針金の輪をその両端が交差するように巻きつけておく。ボルトを締めるにしたがい、ゴムが両側から圧縮されて中央部分が膨張し、同時に針金のリングの直径が広がっていく。リングの交差部にはそれぞれ白いマークが付いてあり、リングの直径が広がるにしたがい、白いマーク同士が近づいていく。それがびたりと重なったときが、ゴムパッキンにかかっている圧力が適度になったときだ。こうして目で確認できれば、熟練工でなくてもボルトを適度に締めることが可能であるし、施行後に別の作業員が締め直して確認する必要もない。作業効率が格段によくなる画期的な感知器の登場である。

実は、この製品の開発のきっかけは、社員の日常業務の中から生まれた「閃き」だったという。開発者である品質保証部課長代理の来栖直樹氏は、可とう継手の性能を検証するためのさまざまな実験に従事していた。そのために、自分の手で可とう継手のボルト締めをしなければならぬ。それを数百回も繰り返し反しているうちに、あることに気がついたのである。「ボルトを適度に締めるために、ゴムパッキンを見つめながら作業をしていました。ボルトの締め方を強くしていくにしたがい、ゴムパッキンがわずかに膨らんでくることは目で見てわかっていま



PPCリング「ミエルワ」。右側はボルトが締まっている状態。リングの白い目印が同じ位置にある。左側はボルトが締まっていない状態。リングの白い目印が離れている

した。そんな作業を繰り返しているうちに、ボルトの締める圧力とゴムパッキンの膨れ具合との間に関係があるのではないかと思ったのです」

それを他の社員に話したところ、両者の関係を数値的に検証してみようということになった。ボルトを締め付ける力が何キロのときに、ゴムパッキンの膨らみが何ミリになるかということを確認に測定するのである。継手やゴムパッキンにはいろいろなサイズがあるため、すべての製品について検証するのに1年近くを要した。その結果、ボルトを締め付ける圧力とゴムパッキンの膨らみの間には、



PPCリングを開発した品質保証部の来栖直樹課長代理

相関関係があることが確かめられたのだ。

「可とう継手の締め具合の確認作業の簡略化は、昔からのニーズでしたが、誰も応えられなかった問題です。わが社はそれを解決するために特別なことをしたわけではありません。創業以来の創意工夫を重視する社風の中で、すべての社員が常日頃から問題意識を持って仕事をしてきました。そこから、この発明が生み出されたのです」と伊藤社長は語る。

### 自動溶接装置を開発し

### 低コストで量産化

## PPCリングの溶接を自動化し大量生産を可能に

こうしてPPCリングは完成したが、本当の苦労はその後にやってきた。この発明を聞いた建築施工会社が、実際の工事現場で試してみたいと言ってきた。実証するための絶好の機会である。ところが、そのためには莫大な数のリングを製作しなければならぬ。PPCリングは針金の途中をバナネ状にし、端を溶接して輪にする。バナネを巻くのは簡単なのだが、問題は太さ0.3ミリの針金の溶接だった。カメラを覗きながら、ピンセットで針金をつまみ、レーザーを当てる。そんな手作業では、1本を溶接するのに何十分もかかることがある。それを何千本も作らなければならないのだ。

建築現場での実証実験のときには、膨大な数のPPCリングを手作業で製作した。結果は上々で、細かな改良点も浮かび上がり、製品化への期待がさらに高まった。しかし、製品化するとすると、何千本も手作業で作るというわけにはいかない。製造コストを抑えるために、PPCリングの製作を自動化することが必須の課題となった。

ここに来て、初めて会社をあげてのプロジェクトの形で進めることとなり、その資金調達にあたっては、川口市を通して、ふるさと財団の新技术・地域資源開



台のギザギザに合わせて針金のリングを乗せる。一度に20本のリングをレーザーで溶接することができる

発補助事業の支援を受けることとなった。試作機を製作しては根本から作りなおすという試行錯誤を繰り返し、3代目の機械で、ようやく溶接を自動的に行うところまでこぎつけた。

今は、コンピュータで制御したレーザー照射機によって、一度に20本ずつのリングを2分ほどで溶接することができ。機械の作業台に20本の針金を乗せるのはまだ人手だが、ビルを1棟作るのに必要なPPCリングを量産するにはこれに間に合う。今後、同製品の需要が増えていけば、すべての工程を自動化することも考えていくという。

近年は、建築現場での人手不足が深刻化し、特に熟練した職人の不足が大きな問題となっている。そうした中、PPCリングは点検作業の効率を向上させる救世主として、大きな注目を集めている。

伊藤鉄工株式会社社屋



### 伊藤鉄工株式会社

本社所在地…埼玉県川口市元郷3丁目22番23号  
福岡営業所…福岡県糟屋郡粕屋町大字仲原字鶴町2551  
仙台営業所…宮城県仙台市宮城野区日の出3-4-21  
代表者名…伊藤光男  
主要業務…鋳物製品の開発と製造

地域の中小企業等が行う、地域の振興につながる新技術・地域資源開発などの取り組みに対して、ふるさと財団が専門家をアドバイザーとして派遣します。

電力を使わずに「iPhone」の音を増幅する  
アルミ合金のスタンドを売り出し、  
グッドデザイン賞も受賞。アドバイザーの指摘を糧に本格的な事業化への道を歩み続ける



初代「iHorn」(写真左上)。内部が渦巻き状で、音を増幅するにはこの形が重要だ(写真右上)。二代目となる「iHorn mini」。小型化してデザインもすっきりした(写真左下)

自社製品を世に送り出すのが  
長年の夢だった

愛知県刈谷市にある池田工業株式会社は、金属部品の切削加工を手がける典型的な下請けメーカーだ。鉄工所として1953年に創業し、現在は主に自動車やフォークリフトの部品を大手メーカーやその系列会社に納めている。社員は70名余りで、アルミや鉄の精密加工が得意分野だ。取引先の要請に応じて各種の加工技術を磨いてきたが、3年前には念願だった自社製品の販売を始めた。

「多くの下請け中小企業にとって、自社製品を世に出すことはなかなか果たせない夢のはずです。私もそんな夢をずっと持っていました」。

こう語るのは、11年前に三代目の社長に就任した池田裕幸氏だ。

自分たちの手で部品でなく完成品の製造に挑戦し始めたのは7、8年前だ。やがてリーマンショックが訪れ、図らずも余ってしまった時間を生かしてiPadやiPhoneのスタンドをアルミ地金から削り出して作ってみた。

初めて商品化に結びついたのは、アルミ合金のブロックをコンピュータ制御で精密加工し、内部に小型のホルンのような構造を持たせた「iHorn」(アイホルン)だった。単なるiPhoneの置き台ではなく、電力を使うことなく音量を3倍にすることができると音量大減音スタンドである。池田社長は趣味がオーディオで、音響に関する知識を持っていた。そこに自社の精密加工技術が加わってユニークな製品ができあがった。

誘われてニューヨークのギフトショーにも展示した。後継商品の「iHorn mini」が、東京ギフトショーでパソコン関連商品を扱う販売会社のバイヤーの目に留まる。その後東急ハンズからも連絡があつて名古屋店の「男の書齋」コーナーでの販売が決まった。「iHorn」の名称を商標登録し、2011年にはグッドデザイン賞も受賞した。

2012年にはもうひとつの主力商品

## 下請けメーカーが一般消費者向け商品を開発 自社ブランドの確立に意欲を燃やす

削り出し技術を生かして音響製品を製造販売

池田工業株式会社



池田裕幸代表取締役社長。「父親の跡を継いだときは何の疑問も持っていませんでしたが、長年の夢だった自社製品を形にでき、それをいかに育てていくかを今は考えています」と語る

「iDice」(アイダイス)が誕生した。スピーカー用組立キャビネットで、スピーカーを取り付ける前面に削り出しのアルミ合金を採用して共振を抑え、クリアな音が出るのが特長だ。これらの自社製品シリーズを「イケダプロダクト」と命名し、2年ほど前に専用ネットショップサイトも開設した。

### 趣味の延長ではだめ ビジネスにするには工夫が必要

池田社長がふるさと財団の人材活用支援事業を知ったのは、愛知県産業労働部から紹介されたのがきっかけだ。「最初は商品デザインをよくしてくれると聞いたのでいいなと思ったのですが、そんな単純な話では済みませんでした」と池田

社長は振り返る。

アドバイザーは、ブランド開発や新規事業のプロデュースを数多く手がけてきたデザイナーの川村明子氏だ。池田工業の本社で昨年6月から9月まで4回にわたってヒアリングやディスカッションを行った。

川村氏の意見は、次のように池田社長にはいささか手厳しいものだった。

「今のまま趣味の延長で続けるなら、私が来る必要はありません。ビジネスとしてきちんと取り組むのならば工夫が必要です」。

「イケダプロダクト」の製品は機能や質感などに優れている。だが買う人はそれに見合った商品価値を期待してお金を出すもの。ハードだけでなくソフトの部分を含めて、消費者のニーズにいかにもマッチさせるかをもっと工夫しないと販路は広がらないと指摘されたのだ。

「確かにその通りで、目が覚める思いでした。指摘してもらってよかったです。ありがとうございます」と池田社長は認める。作ることは自信があったが、それまでは自分が欲しいものを社員に作らせていただけで、それ以上のことは考えていなかった。しよせんは自分中心の考えで買う人の姿は目に入っていなかったのだ。

「商品の魅力とはなにか。それをいかに消費者に訴えるか。ユーザー目線の存在に気づかされました。そもそも、なん

で商品を作って販売するのか。そこからブランドづくりまで考えることになることは想像していませんでした」。

### 自分が作ったものの価値が どこにあるかを気づかされた

川村氏から「イケダプロダクト」のブランドづくりを念頭に置きながら商品ラインを整理してみるようにアドバイスされたのを受けて、池田社長はこれまでの商品の流れを一覧表にした。事業目的を明確にするため、頭の中にあるさまざまな思いも言葉にして書き出していった。

こうした作業から、一番の売りは金属の削り出し技術による高音質であることが改めて浮き彫りになった。さらに商品力のポテンシャルがより高い「iDice」に絞って、より印象的な商品づくりをするよう勧められた。その結果、小型で収まりのよい11センチ角の今の形に落ち着いた。

「頭の中が整理されると、自分たちが作ってきたものの価値にも改めて気づきました。いかにしてその価値を高め、目を向けさせるかという根本的な部分が大事なことが分かってきました」。

商品として最も重要な要素である価値めはもちろん、利益率にも初めて目を向けた。部品業界は利益率1ケタが当たり前だが、それは取引先に納めれば終わりだからだ。ところが自分で作って自分で



名古屋タカシマヤ10階にある東急ハンズ名古屋店で、「男の書齋」コーナーの一角にイケダプロダクトの商品が並ぶ

### 池田工業株式会社

所在地……愛知県刈谷市宝町2-3-7

代表者名……池田裕幸

主要業務……自動車部品、フォークリフト部品、  
繊維機械部品などの製造

売ると、この数字では話にならない。まずは原価率を33%まで落として利益率を高めていくという目標が与えられた。

アドバイザーを受けてから約1年が過ぎたが、この間に本業の部品加工が忙しくなり、池田社長と社員3名でやっていた「イケダプロダクト」は一時休業中だという。「iHorn mini」は東急ハンズ名古屋店とネットショップで販売中だが、「iDice」は製造が間に合わず、一部が東急ハンズで売られているほかは品切れで問い合わせに答えられない状態が続いている。

「新製品の開発はもちろんです、継続して作り続けることも当社の課題のひとつです。商品価値の明確化もまだ道半ばで、キャッチコピーを他社の例を見て自分で考えてくださいと言われましたが、こちらも手つかずのままです」。

パッケージやディスプレイのしかた、カタログや取扱説明書作りと、商品価値を確立するためにしなければいけない宿題はたくさんあるのだという。

### 金属加工に止まらず商品を展開し海外進出も視野に入れる

だがそんな中でも「イケダプロダクト」は新たな商品を増やそうとしている。

本業のアルミ削り出しを生かした商品では、まだ市場にないような自動車用アフターパーツのアイデアがあり、製造方法を検討中だ。

一方で東急ハンズからは、ある商品をセット販売するためにパッケージをアルミの削り出しで作ってほしいと言われてる。

「中味よりケースの方が高くなるのですが、特別な思いでプレゼントする人にとっては高級感が大事です。相手の名前をレーザーでアルミの表面に刻印することもできます」。

これは自社製品ではないが、加工技術でソフト面の付加価値を高めることが商売になるといふ、池田工業にとっては新たなビジネス展開である。

金属の世界から飛び出して、ペーパーラフトも手がけようとしている。オーディオマニアの間ではよく知られた米国製のスピーカーセットを、段ボールの専門メーカーと組んで再現した。サイズは小型だが、とても紙とは思えない音質で鳴る。これをiPhoneのペーパースタンドにして、「iHorn」シリーズのように使う商品の計画も立てている。「アップルストアで販売すれば、日本だけでなく海外展開もあります。アルミの

削り出しだと言われただけの数を揃えるのがネックですが、これなら紙を打ち抜けばいいので心配ありません。作れば作るほどコストも下がります。さらにこれが世に出ることで、イケダプロダクトの名が知られるきっかけになります」。

もともとは金属加工技術が強みだが、池田社長は必ずしもそこにこだわらない。さまざまな相手とコラボし、協力者とのネットワークを構築しながら、新たな事業展開の機会をつかもうとしている。



「iDice」はアドバイザーを受けて11センチ角に。小型とは思えない高音質だ

さまざまな相手とコラボしながら、商品も人脈も広げたい

## アドバイザー紹介

川村 明子 氏  
(かわむら・あきこ)

(有)ダブルオーエイト取締役  
(有)カフェイト取締役



- 専門分野はアートディレクション・デザイン全般
- 企業のトータルブランディング、新規事業の企画・プロデュース、地域ブランド開発・コンサルティングなどを行う。
- 1997年にデザイン会社(有)ダブルオーエイト、2003年飲食事業会社(有)カフェイトを設立。
- 2013年には出版・ライセンス企画会社(株)Apollo & Char Companyを設立。
- 自らがイラストを手がける絵本を上梓するなど幅広く活動。
- 高知県産業振興アドバイザーとしての経験もある。

ふるさと財団では、市町村のまちなか再生を支援するため、専門性を持った外部の人材（まちなか再生プロデューサー）とともに実施するまちなか再生事業に対して費用助成を行っています。本事業では、補助交付決定した市町村において、様々なまちづくりの専門家で組織する「まちなか再生支援アドバイザーボード」の委員に、実際に現地を視察していただいた上で、地元関係者を交えながら多様な観点から意見交換を行う、現地会議を開催しています。

今回は、今年度この補助事業を採択した5市町のうち、これまでに現地会議を行った福井県若狭町について、市町村の概要と現地会議を含めたまちなか再生の取り組みを紹介します。

## 1 福井県若狭町

福井県若狭町は、福井県の南西部、滋賀県との県境に位置し、若狭湾国定公園の中心部にあつて、ラムサール条約にも登録された「三方五湖」のほか、全国名水百選の「瓜割の滝」、近畿一美しい川とされる「北川」など豊富な水資源を有し、南は丘陵性の山々、北は若狭湾に至る豊かな若狭の自然は、様々な山海の恵みをこの地にもたらしています。

今回のまちなか再生事業の対象区域である熊川宿は、若狭町の南部、京都まで車で1時間強の場所にあり、小浜から京都へと続く「鯖街道」の宿場町として江戸時代に大いに栄えました。往時の面影を現在に留める町並みは、平成8年に国の重要伝統的建造物保存地区に選定されるとともに、保存地区内にある



情緒あふれる熊川宿の町並み

る「荻野家住宅」が国の重要文化財に指定されるなど、貴重な歴史的遺産として多くの観光客を魅了しています。

しかし、熊川宿では少子高齢化や雇用不足による転出等により人口減少が進み、高齢化率は40%近くまで達し、平成12年に320人だった人口は、平成22年に248人に減少するなど、地域活力の低下が懸念されています。

また、この影響により空き家・空き地が増加し、全国平均13.1%（平成20年調査）の空き家率が、熊川宿では19.2%（平成22年調査）と6.1ポイントも高くなるなど、大きな問題となっています。特に、近年、まちの中心部にあった特別養護老人ホーム

ムが移転し、今後も病院の移転が予定されるなど、地域の雇用、健康管理機能の低下が危惧されるとともに、跡地の利活用が喫緊の課題となっています。

### 事業概要

熊川宿では平成7年に、住民が組織する「若狭熊川宿まちづくり特別委員会」を設置し、早くから住民自らが行政や大学と連携してまちの活性化に取り組んできました。

主な活動としては、町家の修理などの修景事業や町並みの美化活動、住民と観光客の交流を図る「熊川いっぽく時代村」の開催、日本三大葛（くず）とも呼ばれる熊川葛の生産といった地域資源の開発、立命館大学の空き家の調査・研究に基づく「空き家フォーラム」の開催や「熊川宿暮らしのガイド」の作成、ホテル観賞会や軒先に陶器の灯りを並べる「陶の灯り」といった夜の熊川宿の魅力を演出するイベントの開催等、様々な活動を行っており、他所の資本を導入して観光産業を興すのではなく、住民が快



課題となる空き家の増加



まちの中心部に生じた特別養護老人ホームの跡地

適に暮らし続けるための「まちづくり」を行いながら、観光客をおもてなしするという、地道なまちおこし活動を長年に渡り継続しています。

また、昨年度はふるさと財団のまちなか再生支援事業（専門家派遣）として専門家派遣を活用し、立命館大学政策科学部の高村学人教授、同大学経営学部の八重樫文教授を専門家として助言を受け、熊川のまちづくりの方策を検討してきました。

そして、本年度はふるさと財団のまちなか再生支援事業の補助金事業を活用し、昨年度の検討成果をもとに、①熊川宿を保存・継承し、いつまでも元気に暮らすための空き家・空き地の活用計画の策定、②健康増進を地域コミュニティの活性化に結び付ける方策の検討を立命館大学の学生と地元住民との積極的な交流により実践することを目指しています。

- まちなか再生対象区域：若狭町熊川区域
- まちなか再生プロデューサー：立命館大学経営学部教授 八重樫 文氏

### 現地会議の開催

若狭町では、委員からの先進事例の紹介や事業案への助言により、今後のまちなか再生事業を検討していく上での新たな視点、着想を得ることを目的として、6月27日に現地会議を開催しました。

会議では、これまでの熊川での取り組みと課題について、若狭町及び地元関係者からご説明をいただくとともに、プロデューサーの八重樫先生より、熊川における立命館大学のこれまでの取り組みをご紹介いただいた上で、熊川のまちなか再生の課題として、①空き家の有効活用と地域コミュニティの再生、②空き地の有効活用、③世代間の交流促進という3点

を挙げ、心身ともに健康で、幸福を感じられる環境づくりを目標に、文部科学省のCOOPプログラム（健康増進を目的とするスマートウェアや指向性スピーカーによる空間シェア技術等）の活用を検討しながら、「熊川地域まちなか再生事業」を策定していくとする今後の事業の方向性をご提示いただきました。

委員からは、可聴範囲を限定する指向性スピーカーの活用にあたり、音と健康を関連づける社会実験施設として病院移転後の空き施設を活用していく可能性や、歴史的な街並みや大規模な空き地を活かした大河ドラマ等のロケ地等として活用について提案されました。

また、空き家対策として、滋賀県長浜市のまちづくり会社が行っている「風通し屋」の例を挙げ、空き家を放置していると劣化が進み、更に利活用を難しくしていくことから、人の手を入れ、適切に維持管理しながら賃貸や売却に結び付けていく仕組み等について事例の紹介がありました。

地元関係者との意見交換では、熊川のような地方での空き家対策について、移住者が増加している山梨県南アルプス市の事例を挙げ、移住者のニーズの変化に加え、アンテナショップでの情報提供やインターネットでの全住戸の検索など、複数のメディアで幅広い空き家ニーズを満たす情報提供を行うことが重要であると指摘がありました。

また、いかに若い世代にまちの担い手になってもらうかについては、総務省の地域おこし協力隊が定着率6割という驚異的な成果を誇るなど、スローライフや田舎暮らしに関心を抱く若者も増え、時代の潮流が来ていること。特に、若狭には日本の食卓を構成する全ての地域資源があり、プロデューサーとマネージャーを設けて、ブランディングをしっかりと行えば、世界から関心のある人が集まること。そして、地域への受け入れに当たっては、世界遺産の五箇山の例を挙げ、一定の準備期間を設け、地元住民とのお見合いをした後で受け入れる必要があるといった助言がありました。

今後は、今回の現地会議で得られた新たな知見をもとに、立命館大学の学生と地元住民との積極的な交流の中で、喫緊の課題となっている空き家・空き地の具体的な活用計画やCOOPプログラムの活用方法を検討し、「熊川地域まちなか再生事業」を策定していくことが課題となっています。



現地会議では委員から様々な提言をいただきました



熊川のまちなか再生の方向性を説明する八重樫教授

ふるさと財団では総務省と連携し「新・地域再生マネージャー事業（助成事業と調査・相談事業）」を通じて、様々なかたちで全国各地の地域づくりを支援しています。市町村に外部人材が3日間、視察・聞き取り調査等を行った上で、地域の本質的な課題を抽出し、その課題解決のための地域づくりの方向性について提言を行う「短期診断派遣」（本年度は外部人材派遣「初期対応型」に名称変更）の事例を紹介します。

**愛媛県松山市**  
**（三津浜地区）**

8月7日～9日

**外部人材**

奥村 玄（地域再生マネージャー）  
（株）GENプランニング 代表取締役  
杉尾 圭亮（地域再生マネージャー）  
（株）船井総合研究所 プロジェクトリーダー

**地域の問題意識**

松山市三津浜地区は0.96km<sup>2</sup>しかない小さな地区。市中心部からも近く、松山空港にも近い立地である。かつては松山市の経済的発展の礎を担う物流の拠点の港町として栄え、新鮮な魚介類が水揚げされる海産物の集積地として知られるまちでもあった。明治期には正岡子規や秋山兄弟、夏目漱石もここから出航し上京するなど、昭和の中ごろまでは松山と本州を結ぶ交通の結節点であり、映画館や劇場もあった。近年海から陸へ、あるいは空へと交通手段や物流が大きく変化した影響もあり、人口は年々減少し、高齢化率も28・8%に上昇、地区内の事業所数や就業者数も減少傾向にある。商店街でも空き店



三津浜焼き

舗が目立つようになってきていることから、まちの活力の衰退が懸念されていた。

一方で住民が主体となって「三津浜地区まちづくり協議会」が設置され、町家や空き店舗を活かしたまちづくりへ向けての新たな活動が生まれている。このような状況の下、地域資源を活かしたまちづ

くり、商店街の活性化の事例や手法についての助言が求められていた。

**地域再生マネージャーからの提言**

三津浜地区では港町独自の歴史や文化、江戸、明治、大正、昭和にわたる魅力ある古民家が残り、『三津の朝市』や『三津の渡し』の他文人墨客の足跡も引き継がれている。

地域資源を活用したまちづくりの機運もあり、町



町家を活かしたカフェや若い店主の空き店舗への出店の例



巖島神社内の碑（俳句の里）



点在する古民家

家を活かしたカフェや若い店主の空き店舗への出店など、新たな動きもみられる。

三津浜が持つ圧倒的な地域文化、港町ならではの外部のものや新しいものに対する寛容さといった人を引き付ける「磁力」を維持・発展していくためには「海」、「景観」、「家」、「食」の4つの資源を活かすことが重要であるとの提言があった。

「海」は、三津浜の最大の資源であるにもかかわらず、そこから離れてしまっている。「まちが海に近づく」取り組みをする必要がある。

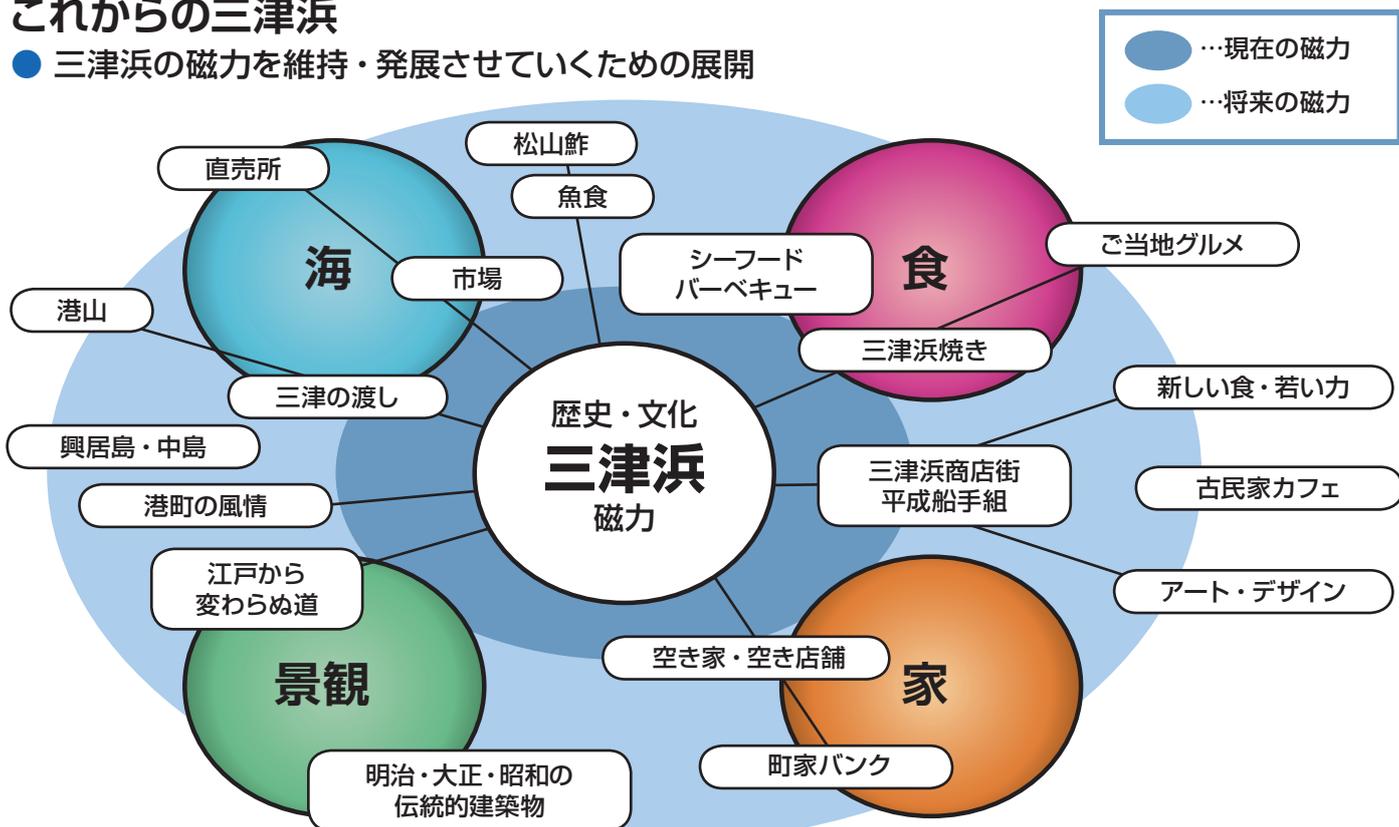
「景観」を活かすためには、文化財的な建物を見るだけでなく、使うことにより「生きた景観」にすることが重要である。

「家」を活かすためには、ピラミッド構造でタイプ（文化財・町屋バンク・不動産流通候補）に分けた対処方法を考えることが必要である。

「食」を活かすためには、朝市の展開、婦人部などの魚食文化再興への動きや、三津浜焼きなどの資源をもっと活用した展開を図っていくべきである。三津浜焼きについてはブランド化に向けて「団体組織化」、「認証制度」、「教育制度」の3つを整備することが必要である。

## これからの三津浜

● 三津浜の磁力を維持・発展させていくための展開



# 和歌山県 紀の川市

9月18日~20日

## 外部人材

野口 智子(地域再生マネージャー・ゆとり研究所所長)  
岩崎 比奈子(株)JTB総合研究所主任研究員

## 地域の問題意識

紀の川市は平成17年に5町が合併し誕生したまちで、平成22年に近畿地方で初めて「食育のまち」宣



パラグライダー、気分は爽快っ!

言を行った農業が基幹産業のまちでもある。特にフルーツについてはバナナとパイナップル以外は何でも採れ、生産量ではいちじく、はっさくが全国1位、桃が第2位となるなど生産が盛んな地域である。

観光は各旧町の特色を活かしながらPRを行っている。桃の花が咲く頃は一面ピンク色に染まり見事な景色。ここ数年は大阪府等にバスツアーの告知を行っているものの、集客が十分にできていない状態で、年間宿泊数も一万人前後と低迷、観光客も減少傾向である。今後観光客数を回復させるために、紀の川市の魅力の発掘や観光振興策についての助言を求められていた。

## 地域再生マネージャーからの提言

野口マネージャーからは、「食育」について、食育を「コト育」、「ヒト育」につなげていく必要性について指摘された。

食は「風土」であり土地を表現する道具。「食育」には食べ物以外の「コト」が半分以上あり、どんな食べ物でも食べ方や食べる環境で印象が変わるため、観光の観点から「コト育」が重要な要素である。食べ物としての「桃」ではなく、桃にまつわる物語を展開していく。例えばガーゼを活用するならば桃の葉で染めた桃ガーゼを作るとか、桃はおめでたいもの、邪気を払う縁起物ものだとかというこ

とを物語として展開することが重要。「めっけもん



一面みごとに桃の花!

広場(JA紀の里が運営する直売所)などは、食材の売り場だけでなく、旬の産物の調理方法の説明やうんちくを語る語り部がいてもよい。農業的世界を見せる場として活用することが大事である。また、これら地域にある「コト」を外部の方に伝えることができるようになるヒトになるための「ヒト育」も重要。自分だけで育つわけではなく、ヒトに育ててもらっていることに気づくことが大切で、そのため

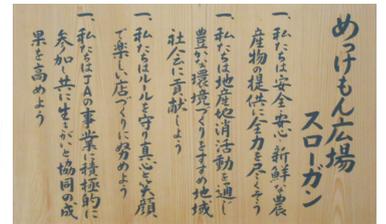


たま電車も紀の川市

には意志を持って集まった人で作られた地域のネットワークが重要である。

岩崎マネージャーからは、現地視察・ヒアリングを通して、①誰に来てもらいたいのか、どんな時間を過ごしてもらおうとしているのかが見えてこない、②市全体としての「長期的な観光戦略」が不明瞭であり、観光資源の良さが外へ伝わっていない、③市内の観光関係者の連携が取れていない、などの指摘がなされた。

それを踏まえた観光振興における取り組みとして、①お客様のニーズを理解したうえで地域資源を



点が必要である。③多様な人材の連携を進めること

最後にこれらの提案を実現するための外部人材のツールとしての地域おこし協力隊や集落支援員等について、また具体的に動き出す際の各種支援策についても説明があった。



フルーツで作ったジャム



めっけもん広場

## 紀の川市の観光振興に向けて求められる基本認識と3つの取り組み

### 求められる基本認識

- 地域の魅力を高め、地域振興・観光産業の振興につなげる。
- 地域内で、こうした基本認識を共有する。（“観光振興の意義”を理解する）

### 必要な3つの取り組み

1. お客様を理解し、地域資源を発掘する。
2. 効率的な生産・販売方法や情報発信、人材育成など、後方部門を強化する。
3. 多様な連携を進める。

# 新・地域再生マネージャー事業

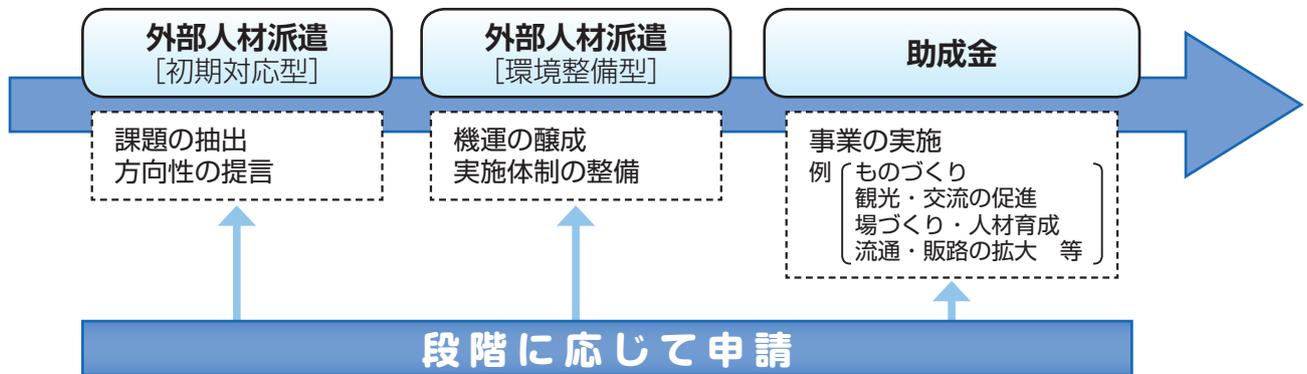
～地域振興につながる地域再生の取組みを支援します～

## 1 事業の趣旨

地域再生には、地域住民の意識を醸成し、地域住民が主体となった持続可能な仕組み及び体制を地域に構築すること、ビジネスを拡大することで地域が自立的に行動し、雇用に結び付ける仕組みを構築することが必要と考えています。

『新・地域再生マネージャー事業』（以下、「本事業」という。）では、市町村（特別区を含む。以下同じ。）が地域再生に取り組もうとする際の課題への対応について、その課題に対応できる知識やノウハウ等を有する地域再生マネージャー等の外部の専門的人材（以下、「外部人材」という。）を活用できるよう必要な経費の一部を支援するものです。

## 2 公募概要



### (1) 新・地域再生マネージャー事業（助成金）

課題が明確になっており、その課題解決に市町村が戦略・ビジョン等の策定を行っている段階において、実施体制整備・基盤整備を進めることで持続可能性を高め、商品化・開発力整備を進めることでビジネス志向を高めることにより、基盤充実と安定成長の実現に近づけるため、市町村が外部人材を活用する費用の一部を助成するものです。

### (2) 新・地域再生マネージャー事業（外部人材派遣）

地域再生に取り組もうとする市町村に対して外部人材を派遣し、地域再生に関する助言等を行うものです。

（外部人材の派遣に係る費用（旅費・謝金）について、原則として財団が負担します）

#### 【環境整備型】

地域の課題や課題解決に向けた方向性は明確だが、具体的な推進方策が明確になっていない段階で、地域関係者の機運を醸成し、推進体制を整える等、実現に向けた環境整備を行うために1件当たり1人6回まで（1回につき1～2日程度、最大12日間）外部人材を派遣します。

#### 【初期対応型】

地域の課題や課題解決に向けた方向性が明確になっていない段階で、その解決に向けた方向性に目途をつけるため、外部人材を2名派遣して3日間現地調査を行い、最終日に地域再生の方向性を首長に報告します。

詳しくは『平成26年度「新・地域再生マネージャー事業」手引き』をご覧ください。

▶ <http://www.furusato-zaidan.or.jp/h26mgjigyoutebiki.pdf>

# 東京、神戸で公民連携セミナーを開催

ふるさと財団では、地方公共団体の職員を対象に、民間資金やノウハウ等を活用した公共施設の維持管理・整備等の事業に関する知識の普及・情報提供のため、セミナーを東京及び神戸にて開催しました。

平成26年5月8日(木)から5月9日(金)にかけて東京で、平成26年5月21日(水)から5月22日(木)にかけて神戸(後援：兵庫県・神戸市)で開催しました。

本セミナーでは「指定管理者制度」「PFI・PPP」「公共施設マネジメント」に関する豊富な知識と経験を基に、第一線で活躍されている専門家の方々を講師として、各分野の基本的事項や、事例等についてご講義いただきました。

全国の地方公共団体等から、4日間で延べ424名のご参加をいただき、会場では熱心にご聴講いただきました。

その中から、5月9日(金)の東京会場で総務省自治財政局財務調査課の村田崇課長補佐にご講義いただいた内容についてP25からP27に掲載します。

## 平成26年度「公民連携セミナー」カリキュラム

### ■ 東京会場：5月8日(木) JA共済ビル カンファレンスホール(東京都千代田区)

	テーマ	講師(敬称略)	講義内容
13:00~13:10	開講挨拶	(一財)地域総合整備財団 専務理事 木村 功	
13:10~14:00	指定管理者制度	総務省自治財政局 行政経営支援室長 小川 康則	指定管理者制度の10年
14:00~14:50		(株)日本経済研究所 主任研究員 小林 純子	平成25年度調査研究報告 ～指定管理者制度とコンセッションの関係について～
15:50~15:50		板橋区政策経営部 経営改革推進課 主任主事 石野田 大典	指定管理業務における「サービス水準の設定」と「利益等の適正化」について
15:50~16:40		カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株) 執行役員 高橋 聡	武雄市図書館における指定管理者制度について

### ■ 東京会場：5月9日(金) JA共済ビル カンファレンスホール(東京都千代田区)

	テーマ	講師(敬称略)	講義内容
10:00~10:10	開講挨拶	(一財)地域総合整備財団 専務理事 木村 功	
10:10~11:00	PFI・PPP	(一財)日本経済研究所 上席研究主幹 (株)日本政策投資銀行 地域企画部顧問 金谷 隆正	我が国におけるPFI/PPPの現状について
11:00~11:50		岡崎市企画財政部企画課 主任主査 平岩 靖弘	岡崎市におけるPFIの取組 ～庁内におけるPFI・PPPの推進体制の構築～
13:00~13:50	公共施設マネジメント	総務省自治財政局 財務調査課 課長補佐 村田 崇	公共施設・インフラ更新問題の現状と課題 ～公共施設等総合管理計画の策定による老朽化対策の推進～
13:50~14:40		(一財)地域総合整備財団 開発振興部開発振興課 参事役 岡田 正幸	公共施設マネジメントに係るふるさと財団の取り組みと試算ソフトの活用について

	テーマ	講師（敬称略）	講義内容
14:50～15:40	公共施設マネジメント	埼玉県企画財政部市町村課 課長 土田 保浩	埼玉県における県内市町村への公共施設アセットマネジメント支援について
15:40～16:30		浜松市財務部資産経営課 副主幹 松野 英男	浜松市における資産経営の取り組み ～持続可能な行財政運営と市民サービスの両立の視点から～

■ 神戸会場：5月21日（水）デザイン・クリエイティブセンター神戸<KIITO>（兵庫県神戸市）

	テーマ	講師（敬称略）	講義内容
13:00～13:10	開講挨拶	（一財）地域総合整備財団 専務理事 木村 功	
13:10～14:00	指定管理者	総務省自治行政局 行政経営支援室長 小川 康則	指定管理者制度の10年
14:00～14:50		（株）日本経済研究所 主任研究員 小林 純子	平成25年度調査研究報告 ～指定管理者制度とコンセッションの関係について～
15:00～15:50		武雄市教育部文化・学習課 主任 菅崎登志龍	武雄市図書館における指定管理者制度について
15:50～16:45		神戸市企画調整局デザイン都市推進室 担当係長 本田 互 デザイン・クリエイティブセンター神戸 副センター長 （株）iop都市文化創造研究所 代表取締役 永田 宏和	デザイン・クリエイティブセンター神戸<KIITO>における指定管理者制度とその運営について
16:45～17:30			施設見学（デザイン・クリエイティブセンター神戸 <KIITO>）

■ 神戸会場：5月22日（木）神戸市勤労会館（兵庫県神戸市）

	テーマ	講師（敬称略）	講義内容
10:00～10:05	開講挨拶	（一財）地域総合整備財団 専務理事 木村 功	
10:05～10:55	PFI・PPP	（一財）日本経済研究所 上席研究主幹 日本政策投資銀行地域企画部 顧問 金谷 隆正	我が国におけるPFI/PPPの現状について
10:55～11:45		岡崎市企画財政部企画課 課長 永田 優	岡崎市におけるPFIの取組 ～庁内におけるPFI・PPPの推進体制の構築～
11:45～12:00	神戸市の事例紹介	神戸市企画調整局企画調整部調整課 公民連携推進室長 河端 陽子	神戸市における公民連携（PPP）の取り組みについて
13:00～13:50	公共施設マネジメント	総務省自治財政局財務調査課 課長補佐 坂入 倫之	公共施設・インフラ更新問題の現状と課題 ～公共施設等総合管理計画の策定による老朽化対策の推進～
13:50～14:40		（一財）地域総合整備財団 開発振興部開発振興課 参事役 岡田 正幸	公共施設マネジメントに係るふるさと財団の取り組みと試算ソフトの活用について
14:50～15:40		西尾市総務部資産経営課 課長補佐 鈴木 貴之	西尾市が進める新たな官民連携手法による公共施設再配置
15:40～16:30		浜松市財務部資産経営課 副主幹 松野 英男	浜松市における資産経営の取り組み ～持続可能な行財政運営と市民サービスの両立の視点から～

# 「公共施設・インフラ更新問題の現状と課題」 「公共施設等総合管理計画の策定による老朽化対策の推進」

総務省自治財政局財務調査課 課長補佐 村田 崇氏

本日は、4月22日に発出させていただいた「公共施設等総合管理計画の策定要請」と指針の内容についてご説明をさせていただきたいと思っております。

最初に申し上げておきますと、計画を作つていただくことを要請している訳ですが、目標は計画を策定することではなく、その後、皆様の各団体それぞれのまちづくりを如何にしていけるか、そこに活かしていくことに一番の目的があります。その手助けになればと思います、今回指針をお示しさせていただいた訳です。そういう思いがあるという事についてご留意いただければと思います。

## 国における取り組みと インフラ長寿命化基本計画

まず、これまで国が公共施設の老朽化問題にどう取り組んで来たかという所です。この老朽化問題の背景には、地方公共団体に特有の事情もいくつかあることもあり、私個人の感想としては、先進的に取り組まれている地方公共団体の方が、国より頑張っていると思います。

ただ、国もずっと手をこまねいていた訳ではなくて、平成23年度に総務省の行政評価局から『社会資本の維持管理及び更新に関する行政評価・監視』の結果に基づく「勧告」がなされています。

具体的には勧告事項の、「(1)法令台帳等

の整備」は法令台帳、河川台帳、道路台帳がしっかり整備されていない、整備してくださいということ。管理に関する基本的な情報がないですと指摘された訳です。

それから「(2)定期点検等の実施」、これは定期点検もしっかりとされていません、適切にやってください。さらに補修をしてくださいということ。中でも国土交通省に対しての勧告では、管理者である地方公共団体に対しても点検、補修がされるように支援しなさい。要は、管理者である地方公共団体も適切ではないという指摘がされた訳です。

さらに「(3)長寿命化計画等の策定の推進」ということで、これがこれからの動きにつながる訳ですが、長く使うという観点から計画を作りなさいという指摘がされた訳です。それに対して様々な改善がなされてきた所ですし、管理者である地方公共団体に対しても助言等をしてきたという状況です。しかしながら、そういった中、笹子トンネルの事故が起こってしまったというのが平成24年度の動きです。

笹子トンネルの事故を契機に、昨年度は非常に大きく制度そのものの動きがあった所です。まず、「経済財政運営と改革の基本方針」はいわゆる骨太の方針で、この中で「インフラの老朽化が急速に進展する中、「新しく作ること」から「賢く使うこと」への重点化」が重要である。「民間の資金・ノウハウ」を活用して進めていこうという

ことがうたわれた訳です。さらに「日本再興戦略」でも、国として「インフラ長寿命化基本計画」というものを取りまとめて、その基本計画に基づいて、今度は国、自治体レベルの全分野にわたる「インフラ長寿命化計画(行動計画)」というものを策定するということが定められたということですね。これが大きな引き金となって総務省において総合管理計画の指針というものをお示しするところに至ったという背景になっております。

これを受けて、昨年の11月、実際に「インフラ長寿命化基本計画」が定められたところですね。この「インフラ長寿命化基本計画」というものをトップにして、その下に行動計画、そして個別施設の画を作ろうというものになっております。(P26参照)

この4月に総務省で各地方公共団体に策定を要請したのは、ここでいう行動計画です。この行動計画のことを私どもは、「公共施設等総合管理計画」と呼んでおりまして、総務省が要請したのは、まさにインフラ長寿命化基本計画の体系の中で地方公共団体として必要な計画を策定してくださいというお願いをした訳です。したがって各地方公共団体の皆様にはこの行動計画を作つていただくと同時に、個別施設計画というものも作つていただくということになっていくわけです。

具体的にロードマップというものも長寿命化基本計画には定められていまして、行

動計画いわゆる総合管理計画にあたるものは、2016年度、これから3年間で作つて行こうとなっており、個別施設毎の長寿命化計画策定についてはもう少し先の2020年頃までには作つて行こうという形で定めています。

インフラ長寿命化計画というと、何となく地方公共団体の皆さんからすると、イコール道路とか河川とかだと思われて、ハコモノは対象ではないと思われてしまうかもしれませんが、国土交通省ではインフラというところハコモノも含めた全体で、ここで言うインフラというのはあらゆる構造物まで含めたものを想定しています。

それから長寿命化とは言っていますけれども、更新のようなものも含んで行こうという考え方ですので、その点はご理解いただきたいと思えます。これが現在の国の動きです。

## 総務省の取組と 公共施設等総合管理計画

ではこういった中、総務省がどういう取り組みをしてきたか、それから総合管理計画の内容についてご説明をさせていただきますと思います。

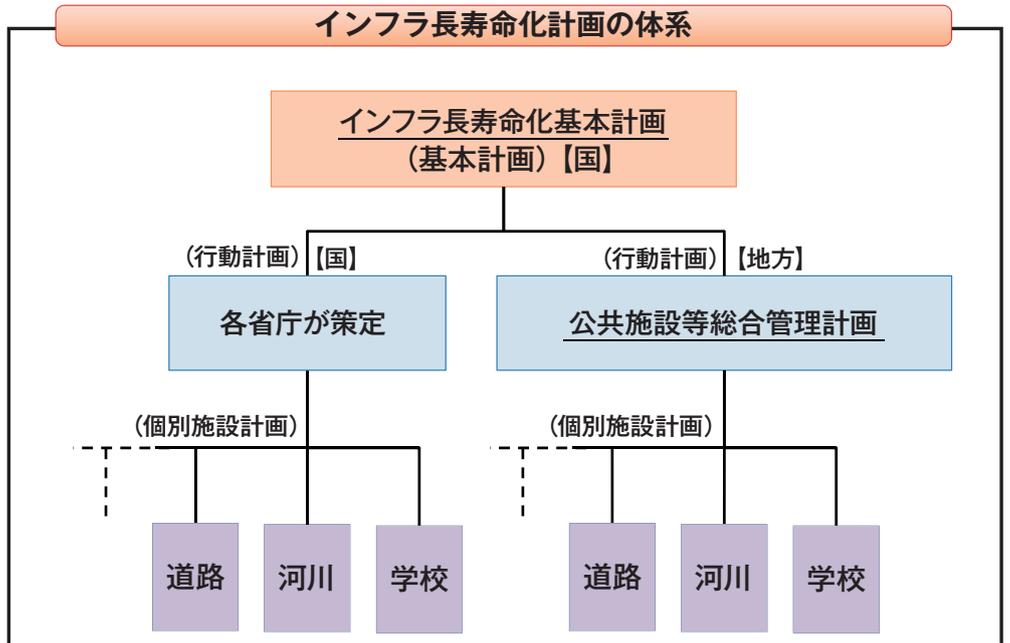
「取組の内容」の(1)の【イメージ】というところをご覧いただきますと、先ほど申し上げましたインフラ長寿命化基本計画という体系のもと、地方公共団体はそのイ

インフラ長寿命化基本計画の行動計画としての公共施設等総合管理計画というものを作っていただくという形です。国はそれぞれの省庁がそれぞれ行動計画を策定していくという訳です。

この公共施設等総合管理計画を作ったための支援として、計画策定に当たった際の指針を发出させていただいたというところ。それから計画策定に対する支援ということ、経費に対して特別交付税の措置。それからこの計画に基づく公共施設の除却、解体撤去について、地方財政法の改正をさせていただきまして、特例措置ということで、地方債を充てて良いということにさせていただいた訳です。

次に、公共施設等総合管理計画に基づく老朽化対策の推進イメージ。(P27図参照) 青い部分の「公共施設等の管理」というのが基本的な目指すべき姿なのだろうと思います。そこで、その中に「長期的視点に立った老朽化対策の推進」「適切な維持管理・修繕の実施」「トータルコストの縮減・平準化」「計画の不断の見直し・充実」とあります。これらは目標なのですが、これだけでとまらないで欲しいというのが今回のメッセージの一つです。こうしたことを通じて、その下に2つある「まちづくり」とか「国土強靱化」を進めていくって欲しいというところです。まちづくり面では、もう一度、公共施設の配置はこれでいいのかわからないことを考えていただきたいと思いますし、実際に事業を進めるにあたって民間の活力はぜひ活用していただきたい。それから単に公共施設の管理にとどまらず、今後、この公共施設をキーワードにしなから、住民とどう

### インフラ長寿命化計画の体系



やってまちをつくっていくかを議論するきっかけにしてほしいという思いです。加えて、国土強靱化という視点も含めて国も考えていきたい、地方公共団体の皆様にも考えるきっかけにしていきたいというのが私どもの思いであります。こういったことを踏まえて総合管理計画を作っていたらいいという趣旨です。

これから2つ目は「ハコモノに限らず、地方公共団体が所有するすべての公共施設等を対象とする」。よくあるご質問として、インフラは入れなくていいですよ、とか、公営企業は対象外ですよ、というお話をいただきます。総合的な管理は何かと言うと、各地方公共団体でお持ちのものはすべて対象として

考えていくことです。なぜかと言えば、全てのものを対象にしないと、実質的に財政運営上、公共施設等を維持していくことが可能なかどうか、更新していくことが可能かどうか判別することはできないだろうと思われるからです。

それから3つ目、「更新・統廃合・長寿命化など、公共施設等の管理に関する基本的な考え方を記載」。基本的な考え方と書いてあるのは、よくあるご質問として、個別の施設をどうするかを全部書くということですか、というものがありますが、そうではなくて、基本的な考え方・方針を定めていただきたいということがこの総合管理計画のポイントであります。

ここからは、留意事項その他について説明をさせていただきます。

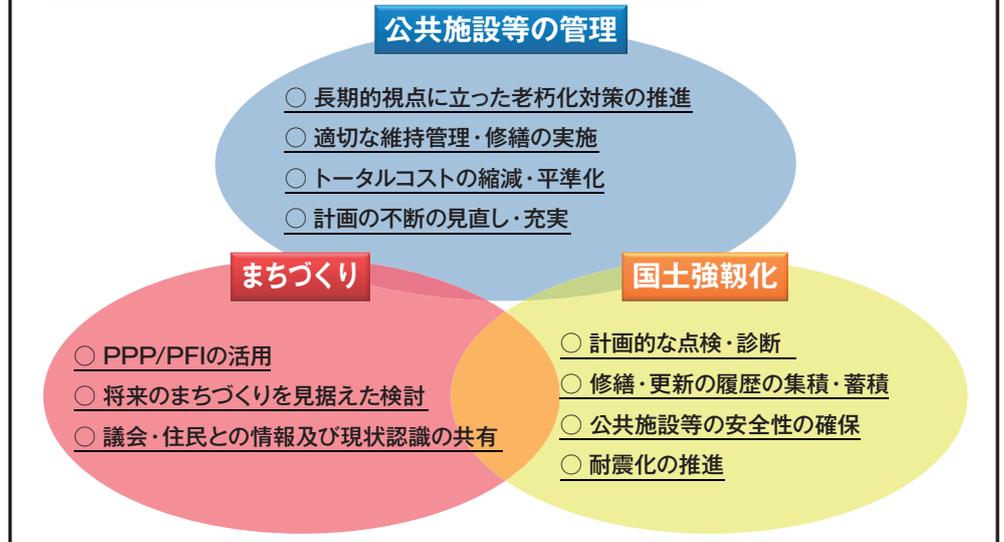
3つのうちひとつは「10年以上の長期にわたる計画とする」。わずかな年の計画では計画的な管理をしていけるとはなかなか言えないだろうということです。

**(行政サービス水準等の検討)**  
留意事項のひとつ目は「行政サービスの水準の検討」ということです。そもそも今提供されている行政サービス水準はどうか、本来あるべき行政サービス水準というのはどうあるべきかというところは必ず検討してくださいということが、今回、この計画策定にあたってのメッセージの一つです。

**(公共施設等の実態把握及び総合管理計画の策定・見直し)**  
それから2つ目です。ここは大きなポイントでございます。実態把握とか総合管理計画の策定について、最初から100点のものを目指さなくていいということをお願いしております。まずは現段階で把握可能なものからこの計画を作りたいという

公共施設等総合管理計画策定指針の概要②

公共施設等総合管理計画に基づく老朽化対策の推進イメージ



うことです。そのかわり、これを精緻化していくことで毎年、不断の見直しを行ってほしいという趣旨です。

(議会や住民との情報共有等)  
3つ目は議会、住民と一緒にやっていきますよという趣旨です。これは当然のことです。

(合併団体等の取組について)  
それから7つ目、合併団体“等”と書いてありますが、過疎地域にもこういうことはよく考えてくださいということがあります。とくに過疎地域は人口が居な

(数値目標の設定)

4つ目、数値目標の設定ということで、計画の実行性を確保するためにはどうしても定量化というものが必要かと思われまます。定量化にも留意して欲しいことです。

(PPP/PFIの活用について)

5番目は民間活力の活用ということもきちんとしていただきたいと思います。

(市町村域を超えた広域的な検討等について)

それから6つ目。本場に各地方公共団体がそれぞれ施設類をフルセットで持つ必要があるのか、これも良くお考えいただきたいと思えます。指針には書いてありませんが、都道府県と市町村の関係も良く考えて下さい。県も市も同じ区域に同じ建物を持つている、それがいいのかわかってください。市町村だけでなく都道府県にも考えていただきたいと思えます。

くなる地域が今後でてくるかもしれない。そこまで念頭に置いて考えていただきたいという趣旨です。

(その他)

その他の事項として、今日このセミナーの主催である「ふるさと財団」の力も借りて、現状分析する際に必要な試算ソフトというものを作っております。こちらは総務省のホームページからもアクセス可能ですのでぜひ使っていただきたいと思えます。試算結果を見ていただくと、自分たちがどういう状況なのか評価ができると思えますので、ぜひ活用をお願いします。

最後に、総務省としては本当に大変なことをお願いしているという感覚があります。どうやら一部の業者さんは非常に積極的に、精緻で大変なものを作れと総務省は言っていますからというアピールをして地方公共団体の所に行っていることがあるようですけれども、できることから今ある情報の中でまず着手していただきたいと思えます。まず着手して、今説明させていただいた着眼点に沿って考えることで、もう一度公共施設の管理、それだけでなく将来のまちづくりについて考えるきっかけとしていただきたいということが私どもの思いであることを申し上げて私からの説明は終了させていただきます。ありがとうございます。

以上

本件に関する問い合わせ先

(一財) 地域総合整備財団  
<ふるさと財団>  
開発振興部公民連携推進室

TEL  
03-3263-5758

FAX  
03-3263-7423



講演する村田 崇氏

# 平成26年度「新・地域再生マネージャー事業」 ～地域振興につながる地域再生の取組みを支援～

## 助成事業

地域再生への課題解決に向けて市町村が戦略・ビジョン等の策定を行っている段階において、実施体制整備・基盤整備を進めることで持続可能性を高め、商品化・開発力整備を進めることでビジネス志向を強めることにより、地域の基盤充実と安定成長を実現させるため、市町村が外部人材を活用する費用の一部を助成するものです。

推進アドバイザー（小田切徳美 明治大学教授、図司直也 法政大学准教授 等）参加の検討会において13件を、さらに追加募集で4件 計17件を採択しました。

## 採択案件一覧

No.	都道府県名	市町村名	事業名	事業目的・概要
1	北海道	奥尻町	奥尻島将来への2つの礎事業～新たな資金循環モデルの構築II～	①観光協会及び観光施設の情報発信力強化②体験・防災教育・視察プログラムの販売及び受入体制強化③スポーツイベントの実施④観光人材の育成⑤観光財源基盤の強化⑥奥尻島ブランドロゴマークの高標化⑦奥尻島観光協会のミニ商社機能構築⑧奥尻島ブランド特産品のインターネット販売構築⑨チーム奥尻の立ち上げ及び社会課題解決型商品の販売⑩6次産業化推進及び高付加価値商品の開発
2	青森県	五所川原市	五所川原市・就農就労型6次化事業	①スペシャルG推進委員会②地域事業者のクラブ化③顧客フォローアップ④対面販売による顧客開拓⑤通販サイトによる顧客開拓⑥事業法人の設立
3	山形県	長井市	ながいシティプロモーション推進事業	①地域おこし協力隊推進連携事業・地域おこし協力隊等の連携。隊員の就業・定住の動機付け。②まちの魅力創造事業・地域の魅力の洗い出し・再発掘・整理・結びつけ、新たなツーリズムを創設。③戦略的情報発信事業・NPO団体や市民参加による日常地域情報の収集を行う。(市民情報特派員制度)④物的交流拡大事業・他と差別化した新商品の開発。新たなビジネスモデルを構築
4	神奈川県	横須賀市	横須賀・長井地区交流まちづくりプロジェクト	①協議会組織体制作り②民泊受入体制作り③インバウンド受入体制作り④お土産開発⑤体験開発⑥広告宣伝・販売促進(プロモーション)
5	新潟県	十日町市	地域商社新商品開発プロジェクト事業	①戦略と組織づくり・全体のプロデュースとコンセプトメイク、組織づくり、戦略づくり支援②商品開発・商品開発の具体的な指導と販路先ネットワーク構築支援③情報発信・ライター、カメラマン(情報発信スキルの向上と記事化)④販促・パッケージデザイン・商品群の販促デザインや商品パッケージデザイン支援⑤商品化支援・味の仕上げ指導やコルドンブルー商品化への支援⑥販路連携・ワインに合う商品の開発と販路先ネットワーク構築支援
6	新潟県	上越市	北陸新幹線開業に向けた特産品開発支援事業	①特産品開発の機運醸成(セミナー開催:50人参加、個別相談の実施:新規取り組み2事業者以上)②特産品開発等支援(企業間連携商品:1以上の提案、メイド・イン上越認証申請への事業者取り組み支援:8商品以上の申請)③販路拡大・販売促進支援(地域内):2以上の飲食店・ホテルでのメイド・イン上越認証品利用)④販路拡大・販売促進支援(地域外):商談会・首都圏への営業を通して10以上の新規販路開拓
7	福井県	高浜町	「6次産業振興型城山ライフスタイル」魅力向上プロジェクト	①漁協衛生管理市場計画におけるWSの開催(漁協・関係者によるワークショップ)②6次産業施設計画についての勉強会の開催(先進事例研究、課題解決策検討)③城山観光拠点整備計画における講演会の開催(外部講師を招聘しての講演会)
8	長野県	根羽村	発信!山里自慢プロジェクト根羽村	①村に暮らし続ける「誇り」の掘り上げ…聞き書きなどで再発見された持続可能な暮らしの知恵と技を記録、発信。②山の恵み・里の恵みの再評価と小仕事づくり…スモールビジネスモデルの試行③村民の自治力強化「レッテンー根羽会議」(仮称)の創設④流域交流、⑤村自慢の発信「根羽村ねばりんファンクラブ」(仮称)開設
9	愛知県	豊橋市	旧東海道二川宿ブランド化戦略の構築	①NPOパイロットプロジェクトの実践・小規模イベントの開催、行政機関と連携した新たな事業の企画・運営②テストマーケティングの実践・前年度の開発商品(食・イベント・ガイド)のモニタリングの実施③プロモーションツールの作成・テストマーケティングの結果を踏まえて、運営組織、活動情報、開発商品の販売情報を発信するためのツール(チラシ、商品パッケージ)を作成。④他地域・地域との連携体制構築と事業展開
10	大阪府	能勢町	能勢町・能勢小中高校連携魅力化事業	①能勢町・能勢小中高校連携魅力化推進委員会(仮称)②高校魅力化によるまちづくり研究(教職員、町職員対象)③グローバル化推進、国際機関等の研究(教職員、町職員対象)④農産加工共同推進、住民・高校連携研究⑤(6次産業化等)住民・高校連携研究会の開催⑥食の6次産業化プロデューサー教育機関認定へ向けたシラバス(講義要綱)整備(教職員対象)⑦教職員の英語研修の奨励・情報提供
11	徳島県	三好市	三好ブランド構築による地域振興事業	①ブランド化の検討…「天空の山茶」「三野のはれひめ」の販路拡大、facebookでのストーリー性の情報発信強化、観光との連携強化②流通販売戦略策定…ネット通販との提携販売やイベントへの出店、地元宿泊施設などでの利用促進、関西・東京の専門店・料理店等への販路拡大③ICT利活用による通信販売事業の推進…facebookでの情報発信強化④市内観光事業との連携、⑤継続的なブランド管理と経営の継続性検討
12	愛媛県	松山市	三津浜地区食文化普及推進事業	①実行体制構築(三津浜ブランド化検討委員会)、②ブランド化検討、③三津浜焼き出展、④地域密着イベント、⑤海産物販売などの誘客施設設置検討、⑥海産物販売の試験の実施

No.	都道府県名	市町村名	事業名	事業目的・概要
13	熊本県	上天草市	地中海化による観光再生・国際的6次産業創出事業	①シチリア・アグリジェント市との姉妹都市関係の締結・民間団体によるシチリア・アグリジェント市との友好協会設立、姉妹都市締結準備・調整②国際的6次産業化の推進○オリーブ産業の振興・オリーブ観光農園実現による地域活性化、オリーブ製品の加工、販売実施を開始○ナマコ産業の振興・市内民間事業者などによる人工種苗の実施も視野に入れる、陸上養殖実施・ナマコ乾燥技術の確立、国内向けブランドづくり、乾燥ナマコ輸出・国内販売を開始実施・地域おこし協力隊などの活用、雇用拡大を目指す○国際的人材の育成により、地域の発展の継続拡大を行う。

### 採択案件一覧（追加募集）

No.	都道府県名	市町村名	事業名	事業目的・概要
1	北海道	白糠町	「新たな白糠町の魅力づくりをめざして」～青少年村「驚きの森。創造事業を核とした「学習ツーリズム」プログラム～	①プロジェクトチームの定期開催②DIYによるハイド（野鳥、星座観察小屋）作り③ブルーベリー採取体験と加工食品化④メープルシロップ採取体験⑤茶路まつりとチャロ⑥廃線跡ウォーク⑦案内板の設置とパンフ作成
2	兵庫県	養父市	国家戦略特区を活用した協創型中山間地域ビジネスイノベーションの創出	①地域内ビジネス創出プラットフォームの強化（地域資源を活用したビジネスモデルの検討、地域内活動組織への支援・サポート、地域おこし協力隊等の導入による外部人材の確保・育成の検討）②地域資源を活用したビジネス構築にむけた機運の醸成およびネットワークの構築（外部組織・外部人材の掘り起こし、協創型ワークショップの実施）③地域資源を活用した新たな商品・サービスの開発および試行（商品企画会議の実施、新商品・サービスのテストマーケティング）
3	岡山県	真庭市	里山資本主義にもとづく中和地区振興事業	①薪ボイラーの導入検討②薪供給の仕組みづくり③企業研修の受け入れ④小中学校の体験学習の受け入れ⑤地域資源発掘とパンフレット作成⑥地域人材の育成
4	宮崎県	小林市	シティセールス推進事業 ～チョウザメを核とした小林市の認知度アップによる移住・交流人口の増加～	①チョウザメの認知度アップ②小林市そのものの認知度アップ③シティセールスの推進

## 外部人材派遣事業

地域再生に取り組もうとする市町村に対して外部人材を派遣し、地域再生に関する助言等を行うものです。地域の課題や課題解決への方向性を見出すため、現地調査を行い、地域再生の方向性を提言する「初期対応型」、地域の課題や課題解決への方向性は示されているが、具体的な推進方策が明確でない段階において地域再生の機運を醸成し、推進体制を整える等、実現に向けた環境整備を行う「環境整備型」の2つの事業パターンがあります。

平成26年度は「環境整備型」について、以下の案件を採択しました。「初期対応型」については、6月30日に公募締め切りのため今後の採択になります。

### 外部人材派遣＜環境整備型＞採択案件一覧

No.	都道府県名	市町村名	事業名
1	青森県	野辺地町	協働のまちづくりワークショップ事業
2	山形県	飯豊町	「いいもんだ中津川」地域再生と自立を目指す後継者育成事業
3	岐阜県	大垣市	大垣市かみいづ中山間地域再生プロジェクト
4	愛知県	豊田市	豊田市旭地区「花の里づくり事業」
5	大阪府	泉佐野市	地域資源を活用した観光商品づくりワークショップ
6	和歌山県	紀の川市	紀の川市ファン拡大事業～紀の川市フルーツ・ツーリズムの展開によるファン獲得プロジェクト～
7	福岡県	大刀洗町	特産品を活かした創発的地域振興事業
8	大分県	豊後大野市	豊後大野市ツーリズム協会設立事業

問合せ先

地域再生部地域再生課

TEL 03-3263-5736

## 平成26年度 新技術・地域資源開発補助事業 ～地域産業の育成・発展を支援～

企業等の新技術・地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が支援を行う場合に、ふるさと財団が当該市町村に対し補助金を交付することで、地域における投資や雇用の創出を図ることを目的としています。平成26年度は、審査の結果、以下の案件を採択しました。

### ◆新技術開発補助事業

No.	都道府県名	市町村名	事業者名	事業名
1	愛知県	豊橋市	本多電子(株)	植物栽培における超音波霧化装置と栽培設備の開発
2	京都府	京丹後市	(株)積進	インキュベータ内設置型細胞培養システムの研究開発
3	奈良県	黒滝村	飛驒産業(株)	吉野杉に新たな木材圧縮技術を付加した新商品開発(家具・小物の製作)・販路開拓事業
4	島根県	出雲市	アルファー食品(株)	生活習慣病に伴う健康リスクに対して低減機能を有する新規加工玄米の研究開発
5	福岡県	久留米市	津福工業(株)	外気を利用したビニールハウス用省エネ型除湿機の開発

### ◆地域資源開発補助事業

No.	都道府県名	市町村名	事業者名	事業名
1	青森県	青森市	小館木材(株)	バイオマス抗菌油(青森ヒバ油・木酢油)及び青森スギ木炭粉末を用いた炭入り水溶性塗料の開発
2	福島県	相馬市	(有)飯塚商店	どんこ(エゾイソイナメ)の身と肝を混ぜ合わせた、魚のつみれの開発
3	埼玉県	秩父市	秩父樹液生産協同組合	秩父地域の新たな林業振興におけるキハダ(黄檗)を活用した清涼飲料の開発
4	富山県	南砺市	(株)喜八食品	かぶらずし本漬け発酵液のうまみ調味料づくり事業
5	和歌山県	日高川町	日高川漁業協同組合	鮎を活用した特産品づくり事業
6	鹿児島県	日置市	(有)沈壽官窯	薩摩産原料を用いた白薩摩配合陶土の開発

問合せ先 融資部企画調整課 TEL 03-3263-5586

## 平成26年度 まちなか再生支援事業(補助金) ～まちなか空間の再生を支援～

まちなかの様々な課題を解決し、まちなか空間における生活及び交流拠点としての機能の維持・拡大を図りたいと考える市町村が、実際にまちなか再生の取り組みを推進するにあたり、具体的・実務的ノウハウを有する専門家等に業務の委託等をする費用の一部を助成するもので、専門家のノウハウを活用してまちなか再生を進める「まちなか再生専門家活用型」と、大学の教員と学生が地域の現場に入り、市町村や地元関係者とともにまちなか再生に取り組む「大学連携型」の2つの事業パターンがあります。平成26年度は、以下の案件を採択しました。

No.	都道府県名	市町村名	種別	プロデューサー 事業内容
1	山形県	山形市	大学連携	東北芸術工科大学建築・環境デザイン学科 教授 竹内 昌義 氏
				空き店舗・空き家の解消及び魅力的な歩行空間・商業空間の展開に向けて、老朽化した店舗、空き店舗等を活気ある空間にリノベーションし、またその過程を通じてまちなかエリアの価値向上に寄与するノウハウを持つ人材を育成し、多様な都市型産業の集積を促す。
2	栃木県	那須塩原市	専門家	株式会社リバースプロジェクト 代表 伊勢谷 友介 氏
				住む人・訪れる人が「満足度」が高く、人々が「いきいき」としたまちなかとなるよう、地元の住民や商業者が集い、話し合う機会をつくり、新しい「つながり」を創出するとともに、住民や商業者から得られた意見を、都市再生整備計画事業に最大限組み込み、産官民が一体となって黒磯地区を新しい形に再生する。
3	千葉県	睦沢町	専門家	株式会社 studio-L 代表取締役 山崎 亮 氏
				「地域再生・健幸のまちづくり」の実現にむけ、住民自らが地域の課題や魅力を発掘し、その解決にむけて官民協働で取り組む環境を創りだすとともに、住民の合意形成に基づく住民参画によるまちづくりの推進及びまちなか再生構想の策定をする。
4	福井県	若狭町	大学連携	立命館大学 経営学部 教授 八重樫 文 氏
				地域資源の活用と、地域住民間・国内外の他地域・多業種産業・大学等の研究機関との交流促進による地域経済の活性化を図るとともに、定住でき、世代間交流の中で住民が健康に暮らせる魅力的な熊川地域を目指す。
5	徳島県	美波町	大学連携	神奈川大学工学部建築学科 教授 曾我部 昌史 氏
				住んでいる人の満足度を高め、安全・安心、円滑な暮らしが実現できるまちづくりを担う住民主導の諸サービスの立ち上げや新規起業等を促し・サポートする拠点として、地域協働サポートチームの組織づくり及びまちなかの活性化を目的としたチームの育成を図る。

問合せ先 開発振興部開発振興課 TEL 03-3263-5758

## 平成26年度 公民連携調査研究（研究モデル事業）

民間のノウハウを活用した新たな公共施設マネジメントについて、モデル市町村によるケーススタディを行い、研究成果を全国に発信することを目的とし、研究モデルとして採択した市町村に対し、民間事業者や大学等への委託費用の一部を助成するものです。平成26年度は、以下の案件を採択しました。

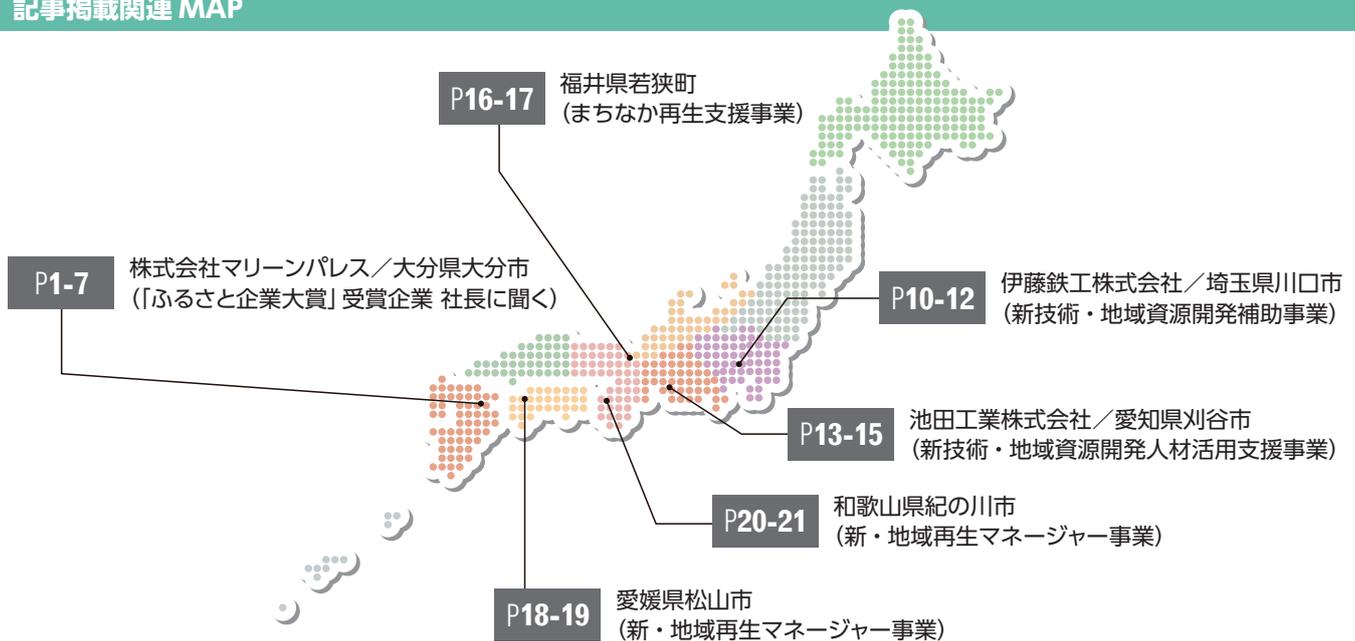
No.	都道府県名	市町村名	連携組織 事業内容
1	埼玉県	川越市	東洋大学PPP研究センター 東洋大学理工学部
			○インフラを含めた「公共施設等総合管理計画」の策定 ○市民アンケートやモデル施設での社会実験による住民等への意識醸成 ○地元企業の活用方法の検討
2	長崎県	諫早市	長崎大学工学部インフラ長寿命化センター
			○技術的なアプローチによる簡易劣化診断の実施と優先順位の決定 ○財政負担の軽減に資する新たな公民連携手法の検討
3	福島県	桑折町	福島大学経済経営学類
			○新地方公会計制度に基づく財務シミュレーションと連動した公共施設マネジメント計画の策定 ○小規模自治体における民間ノウハウ活用方法の検討

問合せ先 開発振興部開発振興課 TEL 03-3263-5758

# 財団日誌

4月18日	ふるさと財団業務説明会	徳島県	6月2日～3日	新・地域再生マネージャー事業 (外部人材派遣)	青森県野辺地町
22日～23日	新・地域再生マネージャー事業 (外部人材派遣)	山形県飯豊町	4日	ふるさと財団業務説明会	長野県
28日	公民連携(PFI)アドバイザー派遣	神奈川県小田原市	7日～8日	新・地域再生マネージャー事業 (外部人材派遣)	福岡県大刀洗町
5月8日～9日	公民連携セミナー	東京都	9日	地域経済フォーラム	山口県
9日	ふるさと財団業務説明会	岩手県		第1回指定管理者実務研究会	東京都(財団内)
	ふるさと財団業務説明会	大分県	10日	第1回公民連携調査研究会	東京都(財団内)
14日	ふるさと財団業務説明会	秋田県	10日～11日	新・地域再生マネージャー事業(助成金)	愛媛県松山市
	ふるさと財団業務説明会	沖縄県	11日	公民連携(公共施設マネジメント) アドバイザー派遣	埼玉県
15日	ふるさと財団業務説明会	青森県	16日	ふるさと財団業務説明会	宮城県
	公民連携(PFI)アドバイザー派遣	千葉県船橋市		ふるさと財団業務説明会	群馬県
	公民連携(公共施設マネジメント) アドバイザー派遣	岐阜県御嵩町	20日	自治体PFI推進センター運営委員会	東京都(財団内)
16日	公民連携(公共施設マネジメント) アドバイザー派遣	鹿児島県出水市		公民連携(PFI)アドバイザー派遣	東京都八王子市
21日～22日	公民連携セミナー	神戸市	24日	公民連携(指定管理者制度)アドバイザー派遣	長崎県長崎市
	新・地域再生マネージャー事業(助成金)	福井県高浜町		公民連携(公共施設マネジメント) アドバイザー派遣	東京都東大和市
22日	公民連携(PFI)アドバイザー派遣	大分県	24日～25日	新・地域再生マネージャー事業 (外部人材派遣)	大分県豊後大野市
27日	公民連携(公共施設マネジメント) アドバイザー派遣	兵庫県明石市	27日	まちなか再生支援アドバイザーリーボード	福井県若狭町
29日～30日	新・地域再生マネージャー事業 (外部人材派遣)	和歌山県紀の川市	27日～28日	新・地域再生マネージャー事業(助成金)	北海道奥尻町

## 記事掲載関連 MAP



**FURUSATO**  
ふるさと  
**vitalization**  
vol.117 Aug.2014

平成26年8月1日発行

編集・発行 一般財団法人地域総合整備財団(ふるさと財団)  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-6  
新平河町ビル

TEL.03(3263)5586 FAX.03(3263)5732

URL: <http://www.furusato-zaidan.or.jp/>

E-mail: [furusato@furusato-zaidan.or.jp](mailto:furusato@furusato-zaidan.or.jp)

編集協力 図書印刷株式会社 / 株式会社ゴーシュ

本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介していきたいと考えております。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。



FURUSATO FOUNDATION

宝くじは、  
みなさまの豊かな  
暮らしに  
役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、  
学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や  
災害に強い街づくりまで、いろいろなかたちで、  
みなさまの暮らしに役立てられています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や  
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人  
**日本宝くじ協会**  
<http://jla-takarakuji.or.jp/>

